

福井県男女共同参画年次報告書
(平成16年度版)

平成16年12月

福 井 県

～ 目 次 ～

I 基礎データ	1
1 福井県の人口と推移	2
2 人口構造の推移	3
3 世帯	5
4 結婚	6
5 離婚	8
6 出生	9
7 高齢化	11
II 福井県の男女共同参画の現状	13
1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	14
①審議会等への女性の参画の推進	14
②地方議会における女性議員の割合	16
③女性公務員の採用と登用状況	16
④農林水産業分野における女性の参画状況	18
⑤町内会長における女性の状況	18
⑥県生活学習館男女共同参画推進リーダー養成講座修了	18
2 相談および苦情処理の状況	19
III 男女共同参画と労働	21
1 労働力人口および労働力率	22
2 就業人口および就業率	24
3 共働き世帯の状況	25
4 女性就業者の地位	26
5 女性就業者の産業別構成	27
6 労働時間	27
7 男女間の賃金格差	28
IV 男女共同参画関連施策の推進状況	29
V 男女共同参画計画数値目標	51
VI 市町村男女共同参画推進施策の状況	55

I 基礎データ

福井県の人口、世帯等基本的な事項について、説明しています。

I 基礎データ

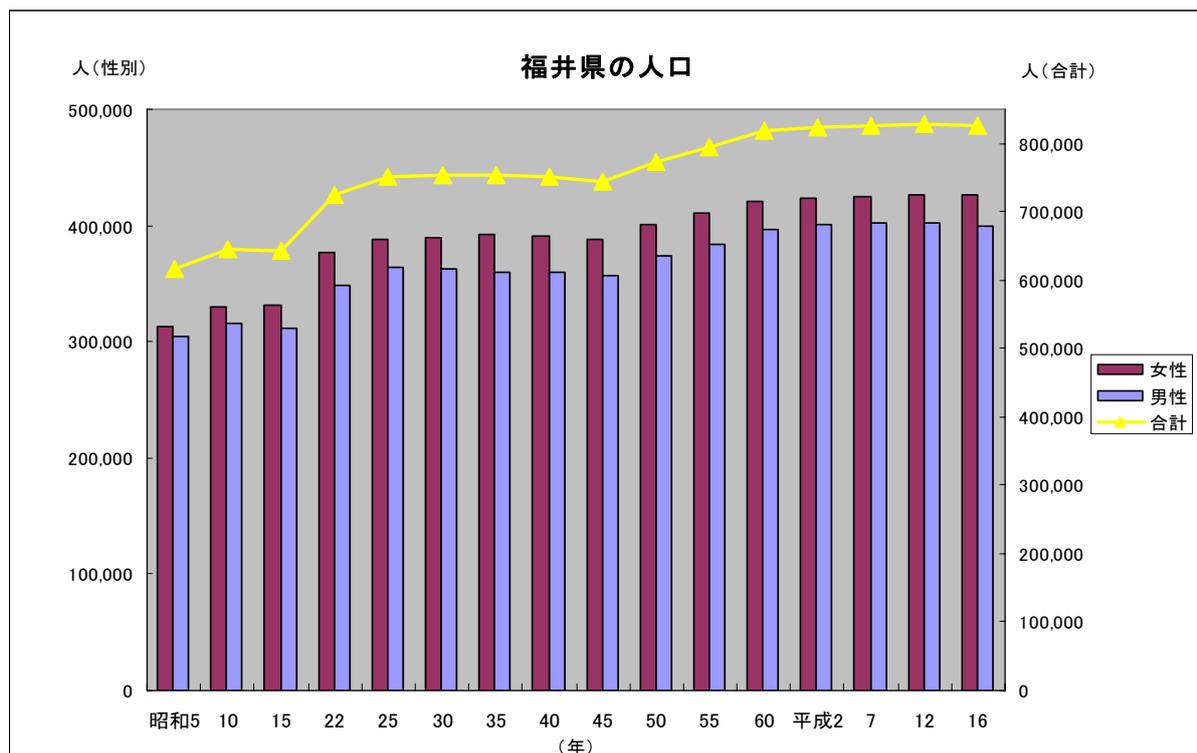
1 福井県の人口の推移

福井県の人口は、戦後の昭和22年～24年の第1次ベビーブーム期(55～57歳)に、出生数の増加によって著しく増加しましたが、以後、出生数の減少が続き、昭和41年の「ひのえうま」による急減によって県人口は減少しました。その後、昭和46～49年には、第1次ベビーブーム世代による第2次ベビーブーム期が到来し、出生数が再び増加し県人口も増加しました。しかし、未婚化や晩婚化が進むことによる出生数の減少によって、平成12年をピークに県人口は減少しています。

福井県の平成16年10月1日現在の人口は825,880人となっています。男女別で見ると、女性426,069人、男性399,811人と、女性が男性に比べて26,258人多く、総人口の51.6%を占めています。

県人口の推移

	総数	女性	男性	女性の占める割合
昭和5年	616,967	313,091	303,876	50.7%
昭和10年	645,347	329,684	315,663	51.1%
昭和15年	642,695	331,281	311,414	51.5%
昭和22年	724,951	376,781	348,170	52.0%
昭和25年	751,085	387,394	363,691	51.6%
昭和30年	752,758	389,678	363,080	51.8%
昭和35年	752,696	392,408	360,288	52.1%
昭和40年	750,557	390,908	359,649	52.1%
昭和45年	744,230	387,591	356,639	52.1%
昭和50年	773,599	400,183	373,416	51.7%
昭和55年	794,354	410,085	384,269	51.6%
昭和60年	817,633	420,518	397,115	51.4%
平成2年	823,585	423,194	400,391	51.4%
平成7年	826,996	425,136	401,860	51.4%
平成12年	828,944	426,577	402,367	51.5%
平成16年	825,880	426,069	399,811	51.6%

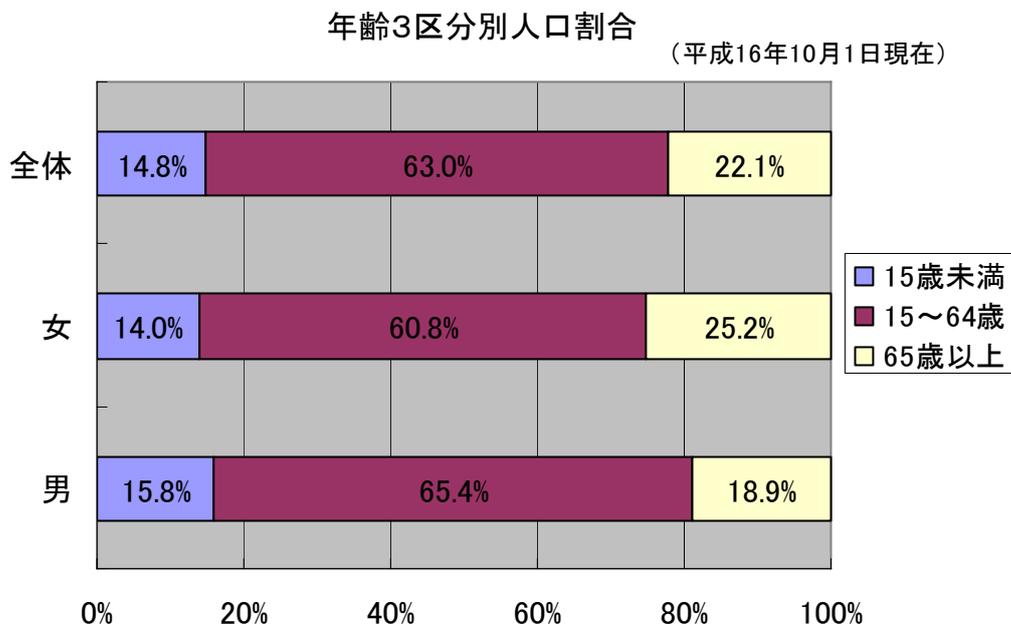


資料出所：総務省「国勢調査」、県情報政策課「福井県の推計人口」

2 人口構造の推移

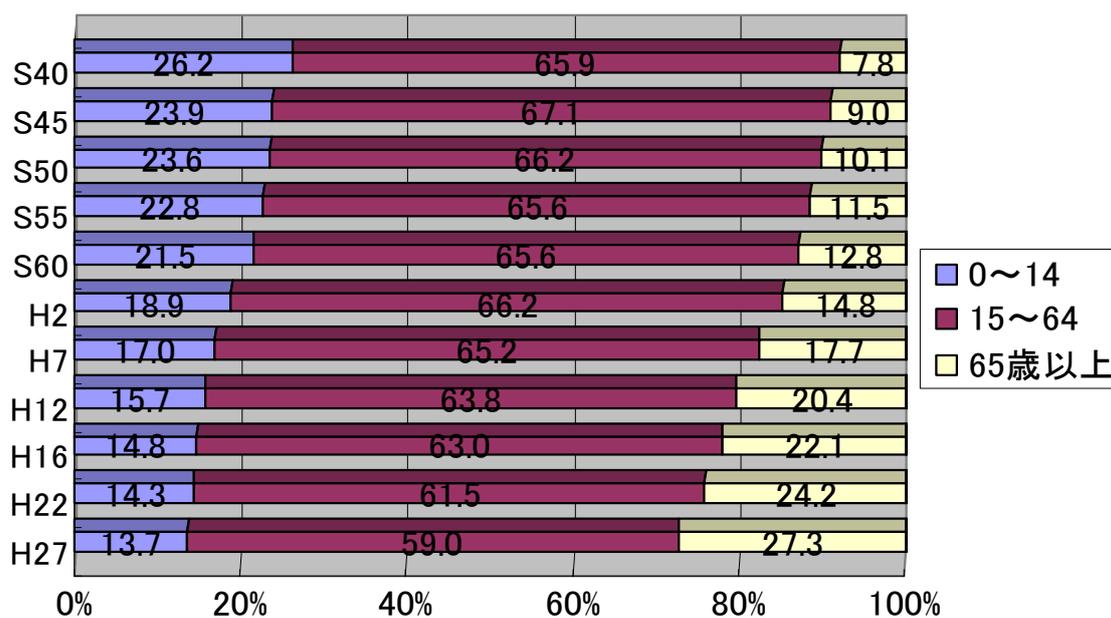
福井県の平成16年10月1日現在の推計人口の年齢区分別の割合を見ると、15歳未満の年少人口は14.8%、15～64歳の生産年齢人口は63.0%、65歳以上の老年人口は22.1%となっています。平成12年の国勢調査に比べて、年少人口および生産年齢人口の割合はともに減少していますが、老年人口の割合は増加しています。男女別でみると、女性の老年人口の割合は25.2%で、男性の18.9%より高く、より高齢化が進んでいます。

また、推計人口による今後の人口構造の推移によると、平成27年には老年人口が27.3%になると予測されており、高齢化が今後ますます進むことが予想されます。



出所：県情報政策課「福井県の年齢別人口（推計）」

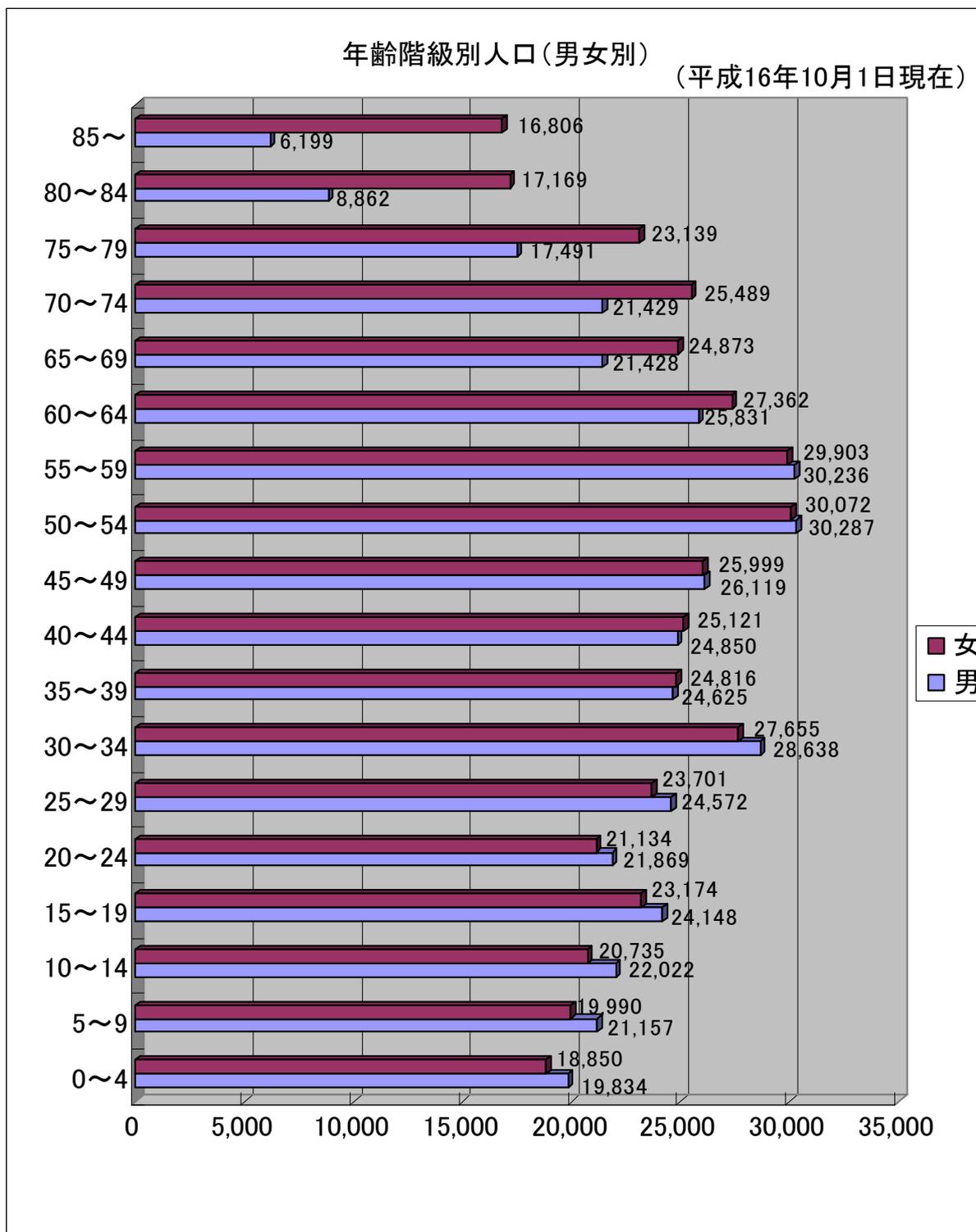
人口構造の推移(福井県)



資料出所：～H12 は総務省「国勢調査」、16年は県情報政策課「福井県の年齢別人口（推計）」、H22年以降は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」（H14.3推計）

60歳未満階級では、男女数の格差はそれほど大きくありませんが、60歳以上では高年齢階級になるに従い、男性人口に比べて女性人口が多くなっており、高齢者に占める女性の割合が高くなっています。

また、20歳未満の低年齢階級では、出生数が減少し続けていることから、低年齢になるに従い男女ともに人口が減少しています。



出所：県情報政策課「福井県の年齢別人口（推計）」

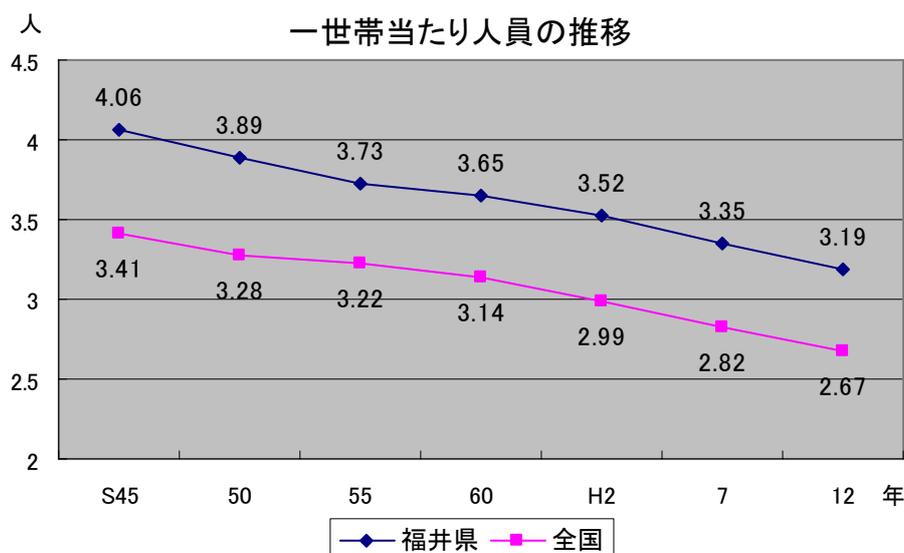
3 世帯

福井県の平成16年10月1日現在の世帯数（推計）は、268,671世帯で、平成12年に比べて9,059世帯増えています。

また、平成16年10月1日現在の1世帯当たりの人員（推計）は3.07人で年々減少しており、常に全国平均を上回って推移していますが、核家族化が進行しています。

	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成16年
世帯数(世帯)	173,502	183,229	198,933	212,744	224,295	234,192	246,911	259,612	268,671
1世帯当たりの人員(人)	4.33	4.06	3.89	3.73	3.65	3.52	3.35	3.19	3.07

資料出所：総務省「国勢調査」、県情報政策課「福井県の人口と世帯（推計）」



資料出所：総務省「国勢調査」

家族構成の推移

	平成2年		平成7年		平成12年		
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	
総数	232,848	100.0%	246,132	100.0%	258,328	100.0%	
核家族	夫婦のみ	31,061	13.3%	37,337	15.2%	42,877	16.6%
	夫婦と子供	70,268	30.2%	69,213	28.1%	71,010	27.5%
	男親と子供	2,130	0.9%	2,283	0.9%	2,547	1.0%
	女親と子供	11,361	4.9%	12,703	5.2%	14,585	5.6%
	計	114,820	49.3%	121,536	49.4%	131,019	50.7%
その他の親族世帯	78,170	33.6%	76,616	31.1%	72,674	28.1%	
非親族世帯	180	0.1%	354	0.1%	531	0.2%	
単独世帯	39,678	17.0%	47,626	19.3%	54,104	20.9%	

資料出所：総務省「国勢調査」

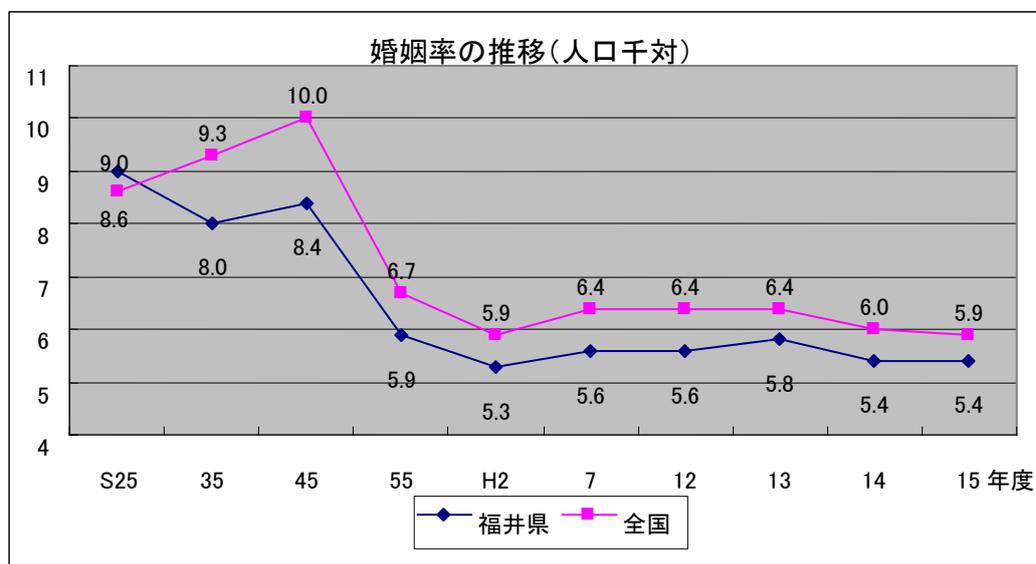
4 結婚

平成15年の福井県の婚姻件数は4,385組で、前年に比べて17件減少しました。婚姻率は5.4(人口千対)で全国の5.9を下回り、低下傾向が続いていることから、未婚化が進んでいます。

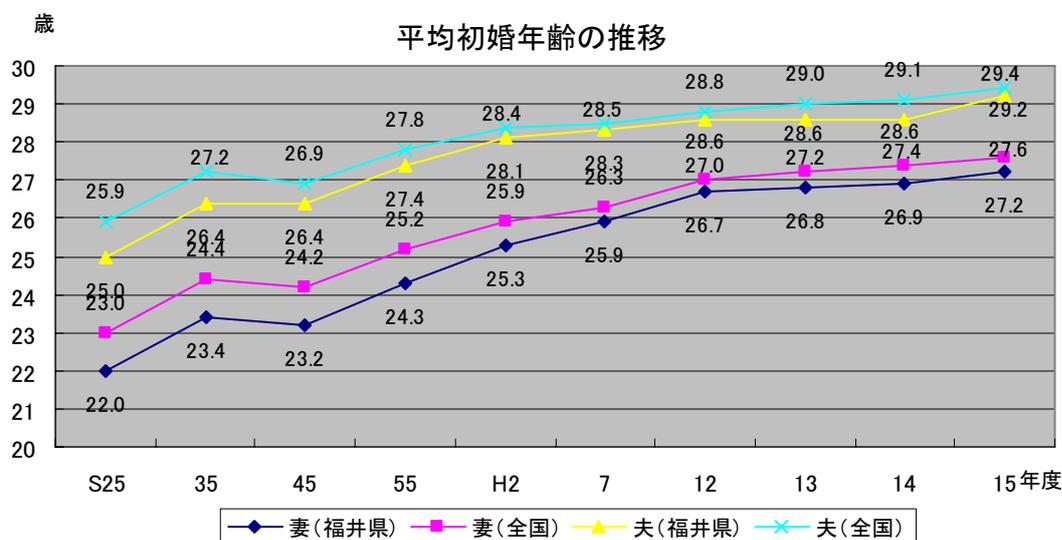
平均初婚年齢は妻が27.2歳、夫が29.2歳で、年を追うごとに高くなってきており、晩婚化が進んでいます。また、それぞれ全国(妻 27.6歳、夫 29.4歳)より若くなっていますが、年々、その格差は小さくなっています。

	昭和35年	昭和45年	昭和55年	平成2年	平成7年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
婚姻件数(件)	6,030	6,195	4,660	4,303	4,607	4,582	4,721	4,402	4,385
婚姻率	8.0	8.4	5.9	5.3	5.6	5.6	5.8	5.4	5.4
平均初婚年齢(妻)	23.4	23.2	24.3	25.3	25.9	26.7	26.8	26.9	27.2
平均初婚年齢(夫)	26.4	26.4	27.4	28.1	28.3	28.6	28.6	28.6	29.2

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」



資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

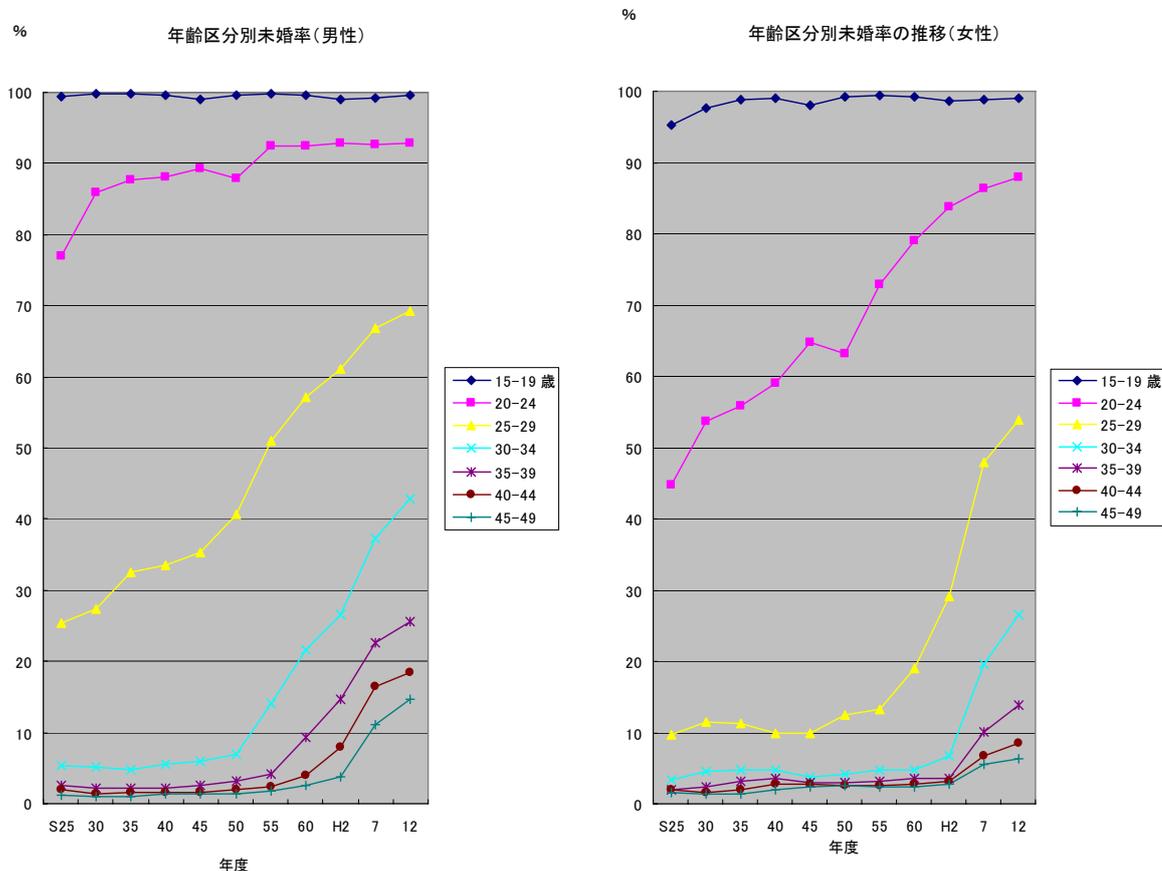


資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

未婚率は、15-19歳では男女ともに継続して高い水準を維持しています。

男性の未婚率は、昭和45年以降、各年齢区分で急激に上昇しており、20-24歳では、ほぼ同一水準を維持していますが、25-29歳以上の年齢区分では、未婚率は上昇し続けています。

また、女性の未婚率は、20-24歳以上の年齢区分で昭和55年以降に急激に上昇しており、平成12年の20-24歳では87.9%、25-29歳では54.0%になるなど、同じ年齢区分で比較すると男女の格差は小さくなってきています。



(男性)

	S25	30	35	40	45	50	55	60	H2	7	12
15-19歳	99.3	99.8	99.8	99.6	99.0	99.5	99.8	99.5	98.9	99.2	99.5
20-24	77.0	85.9	87.7	88.0	89.4	88.0	92.4	92.5	92.8	92.6	92.9
25-29	25.5	27.4	32.6	33.6	35.4	40.6	51.0	57.1	61.0	66.9	69.3
30-34	5.3	5.1	4.8	5.6	6.0	6.9	14.1	21.6	26.5	37.3	42.9
35-39	2.6	2.3	2.2	2.2	2.6	3.1	4.1	9.3	14.7	22.6	25.7
40-44	1.9	1.3	1.6	1.6	1.7	2.0	2.5	3.9	8.0	16.4	18.4
45-49	1.1	1.1	1.1	1.3	1.4	1.5	1.7	2.5	3.8	11.2	14.6

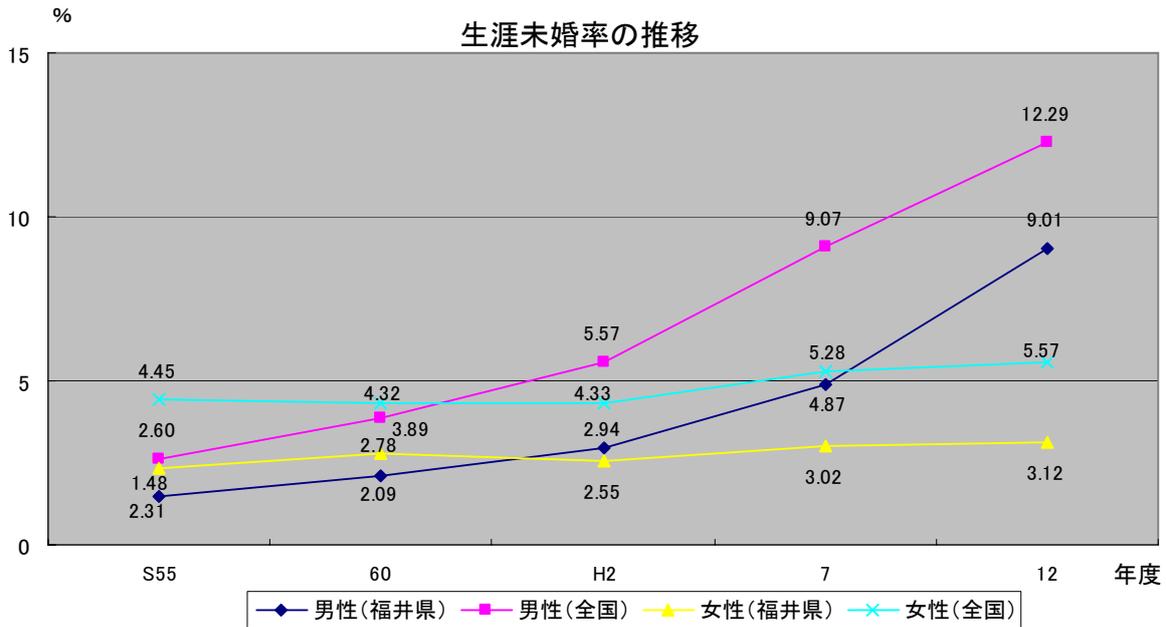
(女性)

	S25	30	35	40	45	50	55	60	H2	7	12
15-19歳	95.2	97.6	98.8	98.9	98.1	99.1	99.4	99.1	98.6	98.8	99.1
20-24	44.7	53.6	55.9	59.0	64.8	63.1	72.8	79.0	83.8	86.4	87.9
25-29	9.7	11.5	11.3	9.9	9.9	12.4	13.3	19.1	29.2	48.0	54.0
30-34	3.5	4.6	4.8	4.7	3.8	4.2	4.7	4.8	6.8	19.7	26.6
35-39	2.1	2.5	3.1	3.5	3.1	2.9	3.2	3.5	3.5	10.0	13.8
40-44	1.9	1.5	2.0	2.9	2.8	2.6	2.6	2.9	3.1	6.7	8.6
45-49	1.5	1.4	1.5	1.9	2.4	2.5	2.3	2.5	2.8	5.6	6.3

資料出所：総務省「国勢調査」

福井県の平成12年度の生涯未婚率は、男女ともに全国を下回っています。

また、女性の生涯未婚率はほぼ横ばいに推移していますが、男性の生涯未婚率は急激に上昇しており、女性に比べ男性の未婚が著しく増えています。(生涯未婚率：50歳時の未婚率)



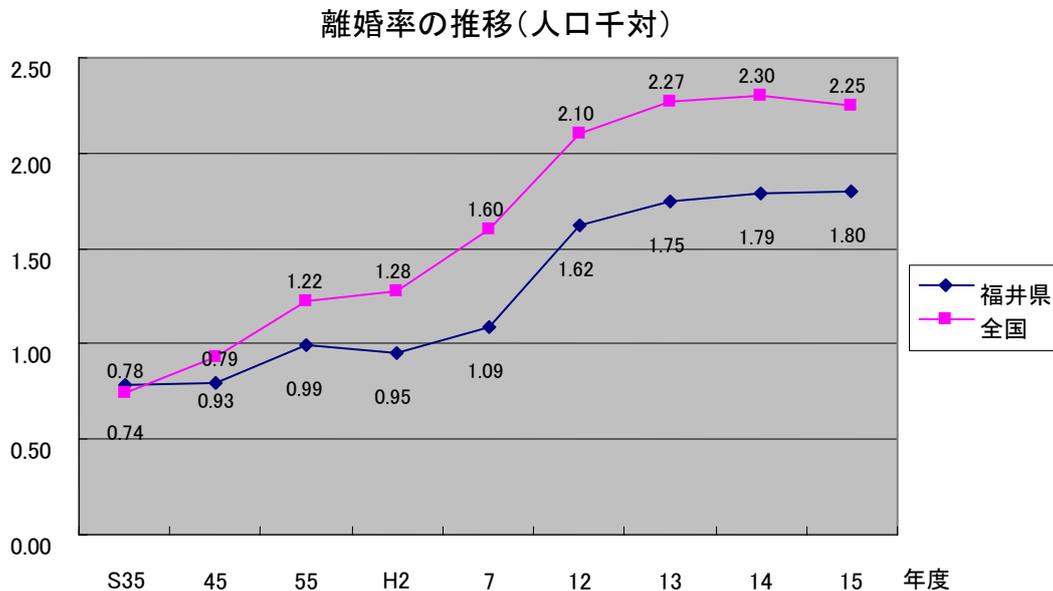
資料出所：総務省「国勢調査」

5 離婚

平成15年の福井県の離婚件数は1470件で、離婚率(人口千対)は1.80となっており全国で4番目に低い率になっています。また、全国の離婚率(2.25)を大きく下回っているものの、増加傾向は続いています。

	昭和35年	昭和45年	昭和55年	平成2年	平成7年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
離婚件数(件)	585	582	779	780	889	1,327	1,437	1,466	1,470
離婚率	0.78	0.79	0.99	0.95	1.09	1.62	1.75	1.79	1.80

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」



資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

6 出生

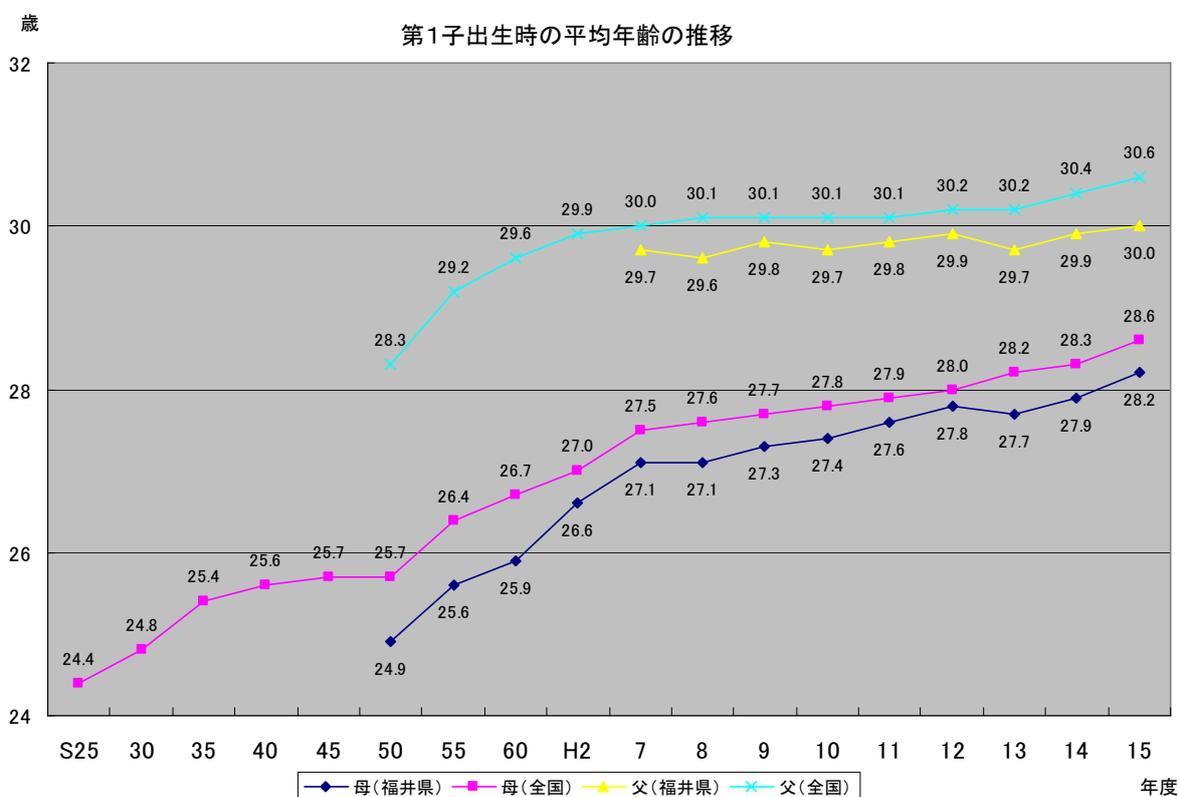
平成15年の福井県の出生数は7,446人(女3,618人、男3,828人)で、前年に比べて312人減少しています。出生率(人口千対)は9.1となっており、減少傾向が続いています。

母親が第1子を出産する年齢は28.2歳で全国の28.6歳よりも0.4歳低くなっていますが、昭和50年に比べて3.3歳高くなっており、出産の高年齢化が進んでいます。

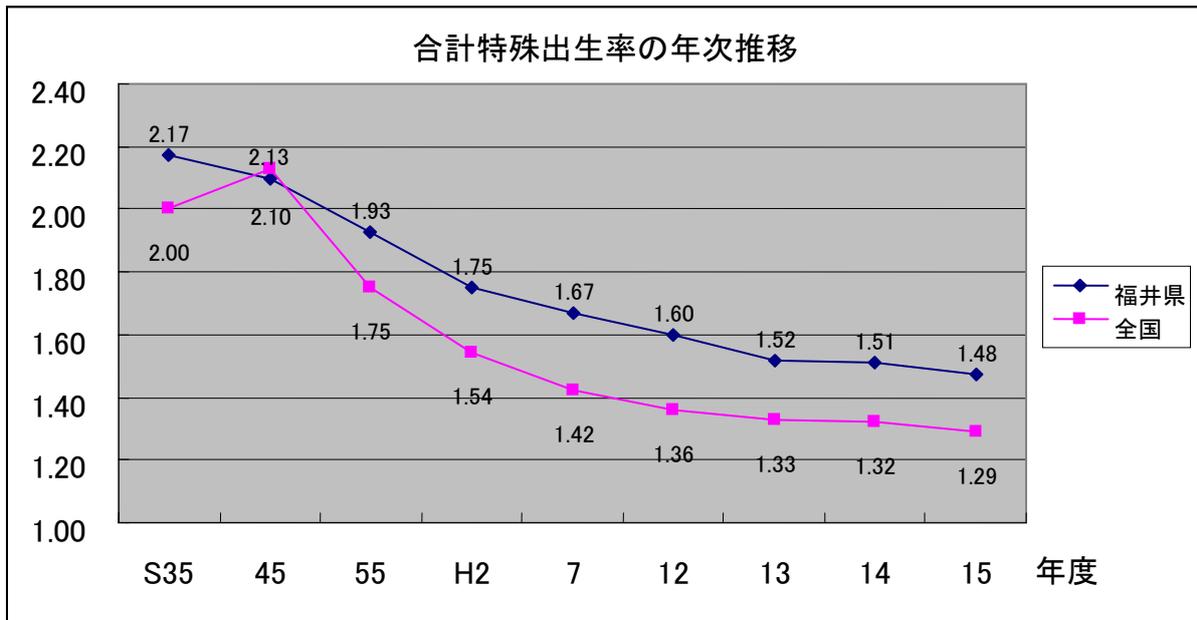
合計特殊出生率は1.48で、全国の1.29を大きく上回っており、また、他都道府県に比べても上位に位置していますが、全国的な流れと同様に年々低下してきています。

	昭和35年	昭和45年	昭和55年	平成2年	平成7年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
出生数(人)	12,888	12,181	10,724	8,668	8,244	8,036	7,958	7,758	7,446
出生率	19.7	17.0	16.2	12.2	10.1	9.8	9.7	9.5	9.1
合計特殊出生率	2.17	2.10	1.93	1.75	1.67	1.60	1.52	1.51	1.48

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」



資料出所：厚生労働省「人口動態統計」



資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

都道府県別合計特殊出生率

都道府県	平成 15 年度
全国	1.29
北海道	1.20
青森	1.35
岩手	1.45
宮城	1.27
秋田	1.31
山形	1.49
福島	1.54
茨城	1.34
栃木	1.38
群馬	1.38
埼玉	1.21
千葉	1.20
東京	0.9987
神奈川	1.21
新潟	1.34
富山	1.35
石川	1.38
福井	1.48
山梨	1.37
長野	1.44
岐阜	1.36
静岡	1.37

都道府県	平成 15 年度
愛知	1.32
三重	1.35
滋賀	1.41
京都	1.15
大阪	1.20
兵庫	1.25
奈良	1.18
和歌山	1.32
鳥取	1.53
島根	1.48
岡山	1.38
広島	1.34
山口	1.36
徳島	1.32
香川	1.42
愛媛	1.36
高知	1.34
福岡	1.25
佐賀	1.51
長崎	1.45
熊本	1.48
大分	1.41
宮崎	1.50
鹿児島	1.49
沖縄	1.72

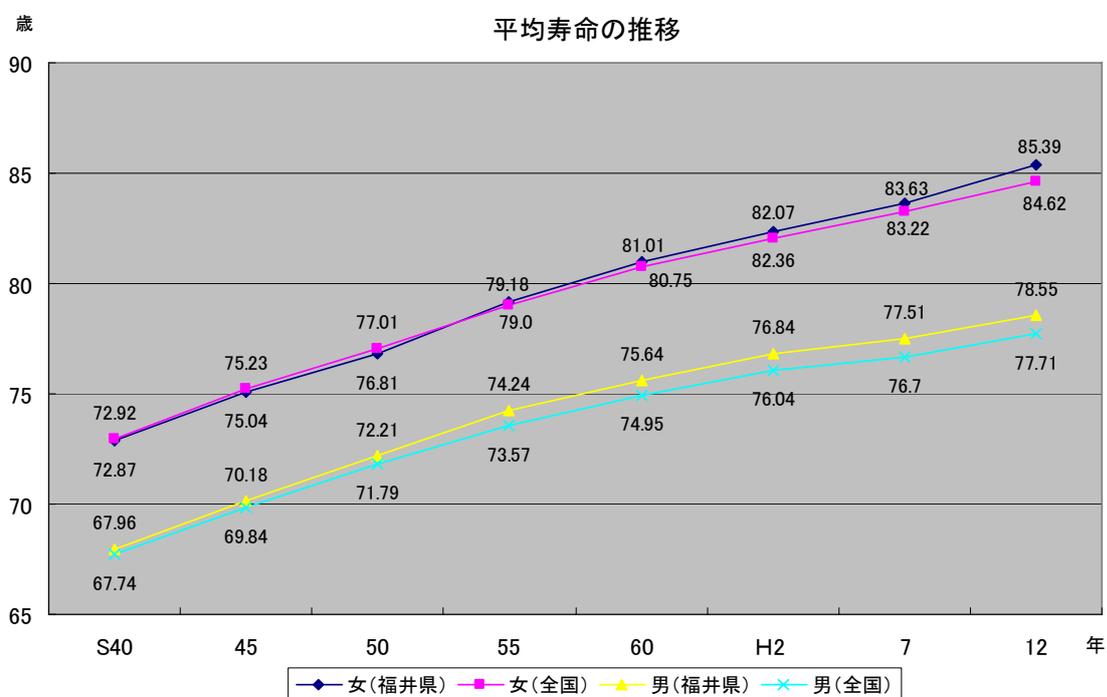
資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率の合計。女性が一生の間に産む子供数に相当する。

7 高齢化

都道府県別生命表をみると、平成12年の福井県の平均寿命は、女性 85.39 歳、男性 78.55 歳となっており、全国平均の女性 84.62 歳、男性 77.71 歳をともに上回っています。

また、平成 12 年の女性と男性の平均寿命の差は 6.84 歳で、女性の平均寿命の伸びが男性に較べて大きいことから、年々、その差は大きくなってきています。



資料出所：厚生労働省「都道府県別生命表」

Ⅱ 福井県の男女共同参画の現状

福井県における政策方針決定過程への女性の参画の状況や、男女共同参画に関する相談および苦情処理の状況について、取りまとめたものです。

II 福井県の男女共同参画の現状

1 政策方針決定過程への女性の参画の拡大

①審議会等への女性の参画の推進

県では平成 17 年度末までのできるだけ早い時期に 30%以上にすることを目標に、年度毎に達成目標を設定しており、平成 15 年度末は 26.0%を達成し、女性委員の数は年々増加しています。女性を登用している審議会の割合も 91.9%で、平成 14 年度の 89.9%に比べわずかに上昇しており、女性の意見が県政に反映されるようになっていきます。

また、市町村においても男女共同参画計画などで達成目標を設定し、女性委員の登用を進めるところが増えてきていますが、平成 15 年度の女性登用率は、前年とほぼ同じです。

女性委員の登用を進めるためには、委員公募の実施、委員のあて職などを含めた団体推薦の見直し、女性人材の発掘を積極的に行うとともに、市町村に対しても積極的な取組みへの働きかけが必要です。

県における審議会等への女性委員の登用状況

		平成 14 年度 (H15.3.31 現在)	平成 15 年度 (H16.3.31 現在)
審議会等数		129	123
	女性を登用している審議会数	116	113
委員数		1,625 人	1,502 人
	女性委員数	405 人	391 人
	登用率	24.9%	26.0%

市町村における審議会等への女性委員の登用状況

		平成 14 年度 (H15.3.31 現在)	平成 15 年度 (H16.3.31 現在)
審議会等数		575	549
	女性を登用している審議会数	439	391
委員数		8,425 人	8,005 人
	女性委員数	1,793 人	1,698 人
	登用率	21.2%	21.2%

資料出所：内閣府男女共同参画局

「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

県の審議会等における女性委員の登用状況の推移

調査年度	審議会等の数			委員数		
	総数	女性委員を含む審議会数	比率(%)	総数	女性委員数	比率(%)
昭和53年度	143	46	32.2%	2,494	103	4.1%
昭和54年度	144	47	32.6%	2,509	120	4.8%
昭和55年度	149	50	33.6%	2,591	141	5.4%
昭和56年度	194	57	29.4%	3,004	146	4.9%
昭和57年度	179	72	40.2%	3,277	249	7.6%
昭和58年度	182	70	38.5%	3,199	238	7.4%
昭和59年度	189	80	42.3%	3,204	230	7.2%
昭和60年度	153	68	44.4%	2,133	145	6.8%
昭和61年度	145	57	39.3%	1,970	122	6.2%
昭和62年度	137	55	40.1%	1,837	112	6.1%
昭和63年度	144	56	38.9%	2,009	123	6.1%
平成元年度	124	51	41.1%	1,719	105	6.1%
平成2年度	126	48	38.1%	1,711	99	5.8%
平成3年度	118	47	39.8%	1,904	112	5.9%
平成4年度	137	62	45.3%	2,246	164	7.3%
平成5年度	139	61	43.9%	2,308	179	7.8%
平成6年度	141	73	51.8%	2,329	216	9.3%
平成7年度	139	71	51.1%	2,318	216	9.3%
平成8年度	138	76	55.1%	2,266	215	9.5%
平成9年度	134	75	56.0%	2,007	214	10.7%
平成10年度	124	89	71.8%	1,765	266	15.1%
平成11年度	123	104	84.6%	1,756	322	18.3%
平成12年度	117	104	88.9%	1,593	349	21.9%
平成13年度	126	112	88.9%	1,623	383	23.6%
平成14年度	129	116	89.9%	1,625	405	24.9%
平成15年度	123	113	91.9%	1,502	391	26.0%
平成16年度						
平成17年度	平成17年度末までの目標値30%					

資料出所：県男女参画・県民活動課

②地方議会における女性議員の割合

県議会における女性議員の割合は 0%となっています。また、市長村議会における女性議員の割合は 4.5%となっており、平成 13 年度末時点と比較すると、4 人、0.7%増えています。

また、女性議員のいる市町村の数は、14 市町村から 16 市町村へと増加しています。

しかしながら、女性議員の占める割合は、全国平均を大きく下回っていることから、女性の政治への参加意欲を高めるとともに、必要な知識と能力を身につけるための施策を実施する必要があります。さらに、女性の政治参加を理解する、周囲の環境を整備することが必要です。

(平成 16 年 8 月 31 日現在)

	議員定数(人)	女性議員数(人)	女性議員の割合	※全国平均
県	40	0	0.0%	6.9%
市町村	581	26	4.5%	7.9%
市	203	14	6.9%	12.3%
町村	362	12	3.3%	5.6%

資料出所：福井県調べ

※全国平均は内閣府男女共同参画局調べ（平成 15 年 12 月現在）

③女性公務員の採用と登用状況

県職員の女性管理職の割合は、本庁・出先あわせて 6.2%となっています。うち一般職の管理職に占める女性の割合は 5.7%で、前年の 4.7%に比べて増えています。

市町村の女性管理職の割合は 5.4%で、うち一般職の女性管理職の割合は 4.8%となっており前年の 4.5%に比べてわずかに増えています。

また、学校における女性管理職の割合は、小学校が最も高く 21.7%となっています。

なお、平成 15 年度内における女性公務員の採用は 83 人で、全体の 37.6%を占めています。女性職員の採用は進んでおり、引続き女性の管理職への登用を進めていくことが必要です。

県における管理職への登用状況（平成 16 年 4 月 1 日現在）

		(人)	管理職総数		女性管理職の内訳		
			うち女性管理 職数(人) (B)=(C+D+E)	女性の割合 (%) (B/A)	部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
(A)							
本庁	計 (うち一般行政職)	266 (238)	14 (14)	5.3 (5.9)	0 (0)	1 (1)	13 (13)
出先	計 (うち一般行政職)	446 (291)	30 (16)	6.7 (5.5)	0 (0)	2 (1)	28 (15)
合計	計 (うち一般行政職)	712 (529)	44 (30)	6.2 (5.7)	0 (0)	3 (2)	41 (28)
亀場	警察本部	44	0	0.0	0	0	0

資料出所：内閣府男女共同参画局

「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

女性公務員の採用状況

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上級 (うち警察本部)	141 (47)	32 (1)	22.7 (2.1)
中級 (うち警察本部)	38 (2)	35 (2)	92.1 (100.0)
初級 (うち警察本部)	42 (32)	16 (13)	38.1 (40.6)
合計 (うち警察本部)	221 (81)	83 (16)	37.6 (19.7)

資料出所：内閣府男女共同参画局

「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

市町村における管理職への登用状況

(平成16年3月31日現在)

管理職総数 (人)	うち女性管理職 (人)	女性比率 (%)	うち一般行政職		
			管理職総数 (人)	うち女性管理職 (人)	女性比率 (%)
1,158	62	5.4	1,078	52	4.8

資料出所：内閣府男女共同参画局

「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

県内学校の管理職（校長・教頭）の状況

(平成16年5月1日現在)

	校長			教頭			計		
	総数 (人)	女性 (人)	女性 比率 (%)	総数 (人)	女性 (人)	女性 比率 (%)	総数 (人)	女性 (人)	女性 比率 (%)
小学校	214	32	15.0	214	61	31.8	428	93	21.7
中学校	68	1	1.5	78	8	10.3	146	9	6.2
高等学校	37	3	8.1	55	4	7.3	92	7	7.6

資料出所：県情報政策課「平成16年度福井県学校基本調査報告書」

④農業水産業分野における女性の参画状況

福井県の農業就業者に占める女性の割合は約6割、漁業就業者では約1割です。

しかし、農業協同組合の正組合員となっている割合は11.3%、漁業協同組合の場合は6.1%に留まっており、組合運営に女性が十分関与できていないのが現状です。

また、女性農業委員がいる市町村の数は年々増加していますが、市町村の農業委員に就任している女性の割合は3.8%で前年の2.9%に比べわずかに増加しているが、女性の方針決定過程への女性の参画は依然として少ない状況です。

今後は、地域での意識啓発を進めるとともに、市町村や各組合に対し、女性の参画を進めるよう働きかける必要があります。

	総数(人)	うち女性(人)	女性比率	資料出所
農業就業人口	38,540	22,710	58.9%	平成16年農業構造動態調査
漁業就業人口	2,282	242	10.6%	2003年漁業センサス
農業協同組合正組合員	55,572	6,253	11.3%	平成15年12月 福井県農業協同組合中央会調
農業協同組合役員	390	5	1.2%	
漁業協同組合正組合員	3,551	217	6.1%	平成16年3月 福井県漁業共同組合連合会調
漁業協同組合役員	187	4	2.1%	
市町村農業委員	682	26	3.8%	平成16年4月 県男女参画・県民活動課調
女性農業委員のいる市町村数	34	15	44.1%	

⑤町内会長における女性の状況（1月末現在）

平成16年の女性の町内会長は50人で、前年より人数、女性比率ともに増加しています。しかし、女性比率は1%程度でしかなく、地域における女性の進出が進んでいないのが現状です。

年	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
平成15年	3,732	40	1.1
平成16年	3,734	50	1.3

資料出所：福井県男女参画・県民活動課

⑥県生活学習館男女共同参画推進リーダー養成講座 地域コース（ふくいソフィア）修了

県では、男女共同参画社会づくりに向けて、平成11年度までは「ふくい女性ソフィア」、平成12年度からは「男女共同参画地域リーダー養成講座（ふくいソフィア）」を実施し、地域で活躍するリーダーや、政策・方針の決定に参画できる人材を養成しています。

年度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
修了者数 (うち男性)	15	21	24	22 (1)	91 (1)	37 (1)	19 (3)	35 (1)	20 (3)

資料出所：福井県生活学習館

2 相談および苦情処理の状況

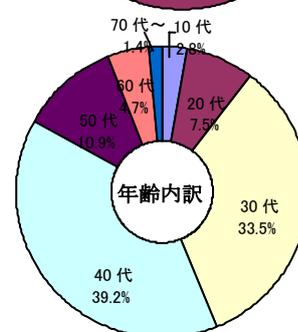
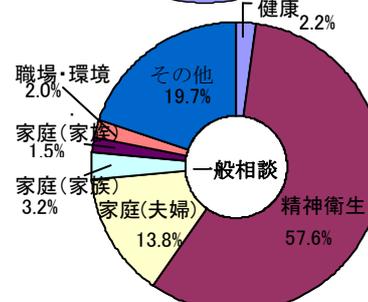
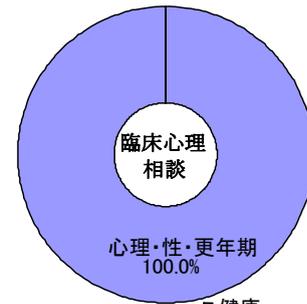
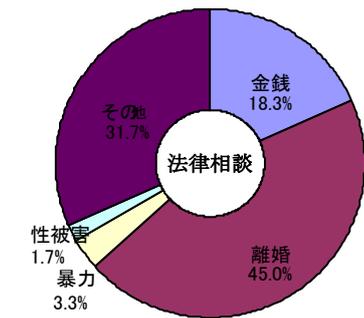
県生活学習館で実施している女性総合相談への平成15年度中の相談件数は1,228件でした。内容は精神衛生や夫婦間の問題が多く、相談者の年齢層は40代が最も多く、続いて30代、50代と多くなっています。

生活学習館を含めて女性相談員等が相談を行っている県の施設で、平成15年度中にあった相談件数は2,364件です。このうち、ドメスティック・バイオレンスに関する相談は334件で、平成13年のDV防止法制定以後、増えてきています。

また、県施策に対する苦情等の申し出は、平成15年度1件、平成16年度12月現在1件です。

県生活学習館女性総合相談事業実施状況（平成15年4月～平成16年3月）

区 分		計	
特別相談	法律相談	来館電話	59
		金銭	11
		離婚	27
		暴力被害	2
		その他	19
	臨床心理相談	来館電話	27
		心理・性・更年期	5
		その他	32
		計	60
		合計	92
一般相談	来館電話	216	
	健康	1,081	
	精神衛生	28	
	家庭（夫婦）	747	
	家庭（家族）	179	
	家庭（子供）	42	
	職場環境その他	20	
計	26		
計総合	来館電話	302	
	計	1,087	
うち関連施設への紹介件数		42	
年齢別	10代	39	
	20代	105	
	30代	466	
	40代	544	
	50代	151	
	60代	65	
	70代	18	
	80代	1	
計		1,389	
別男女	男性	92	
	女性	1,297	
計		1,389	
DV被害者（再相談）	一般相談より	76	
	特別相談	2	
	法律相談より	0	
	その他の相談より	0	
計		78	



資料出所：福井県生活学習館 2004

県の相談機関におけるDV相談受付状況

	生活学習館 女性総合相談		総合福祉相談所 女性相談		健康福祉センター 女性相談		合 計		DVによる 一時保護
		うちDV		うちDV		うちDV		うちDV	
平成13年度	1,228	73	311	49	691	119	2,230	241	13
平成14年度	1,210	89	172	32	629	141	2,011	262	11
平成15年度	1,389	83	292	10	683	174	2,364	334	10

福井地方裁判所管内での保護命令発令件数（H13.10～H16.3） 17件

資料出所：県男女参画・県民活動課

Ⅲ 男女共同参画と労働

労働分野において、福井県の女性がどのような状況におかれているか、取りまとめたものです。

Ⅲ 男女共同参画と労働

1 労働力人口および労働力率

福井県の労働力人口は、約 699 千人で、労働力率は 64.9%となっています。

労働力率を男女別で見ると、男性は 76.7%、女性は 54.0%となっており、男性にくらべて女性の就業者または就業意欲のある女性が少なくなっています。

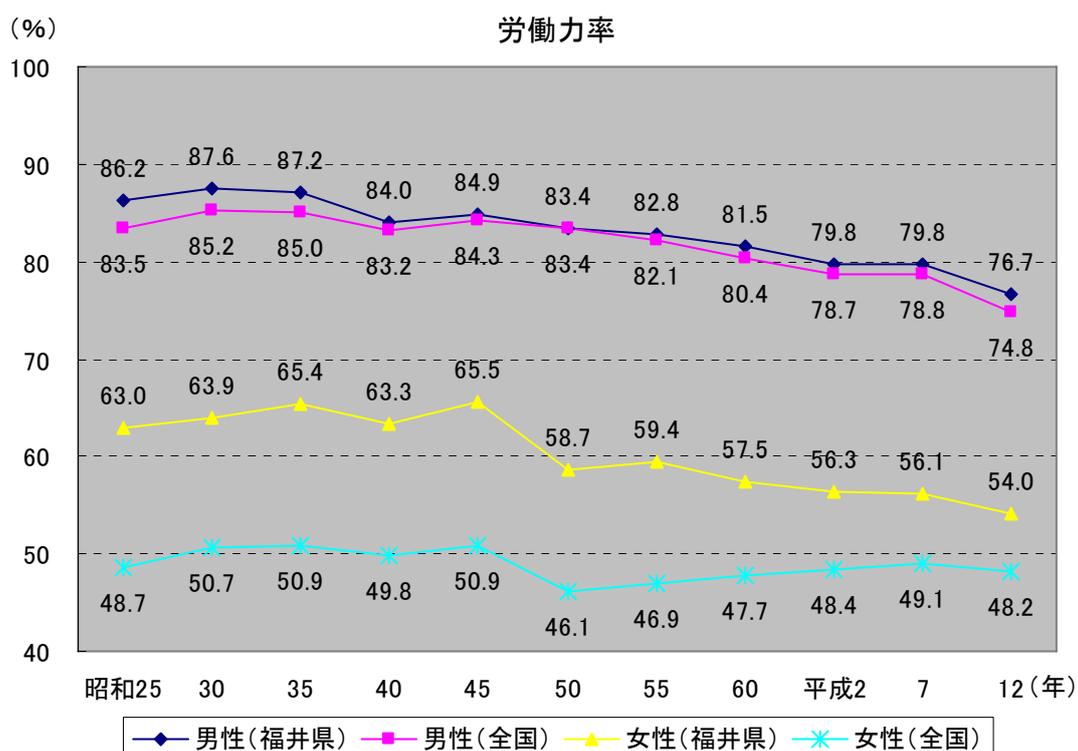
また、本県の労働力率は、男女ともに全国を上回って推移していますが、年々低くなってきています。

	15歳以上人口(人)	労働力人口(人)	労働力率(%)
女性	363,159	196,251	54.0
男性	335,347	257,338	76.7
合計	698,507	453,589	64.9

労働力人口=15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの

労働力率=15歳以上人口に占める労働力人口の割合

資料出所：総務省「平成12年国勢調査」



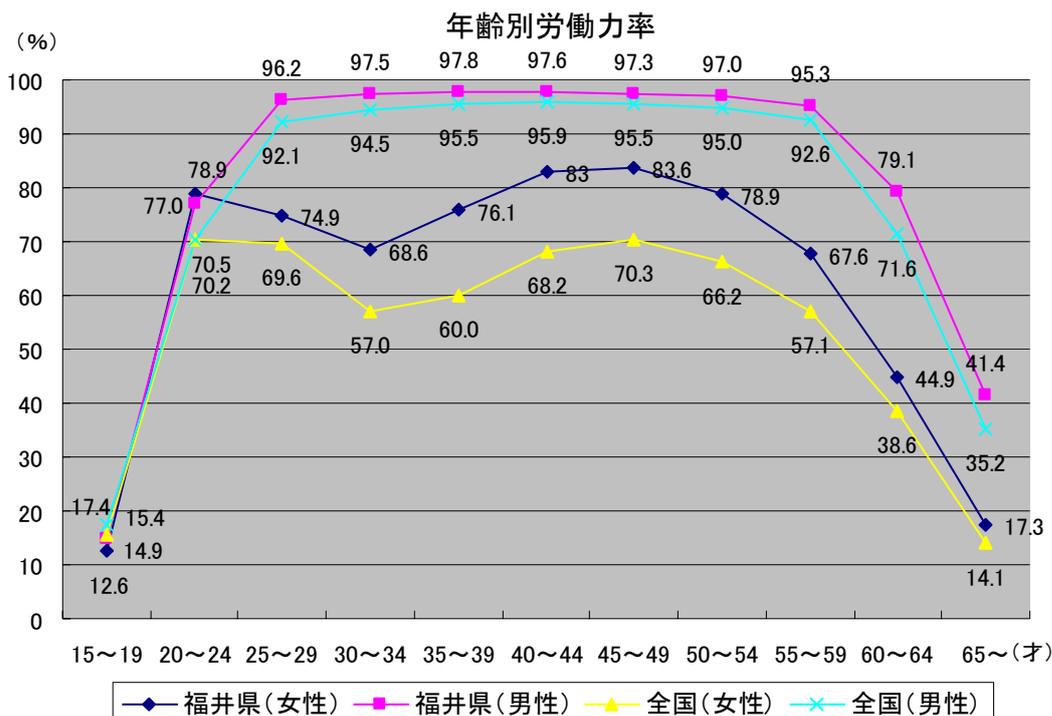
資料出所：総務省「国勢調査」

年齢別労働力率をみると、男性が20歳代後半から50歳代まで高い水準でほぼ横ばいに推移するのに対し、女性は30歳代前半を底とするM字カーブを描いており、これは、女性がこの時期に婚姻、子育て等家庭の事情により離職する女性が増えることにより、労働力率が低下するためです。

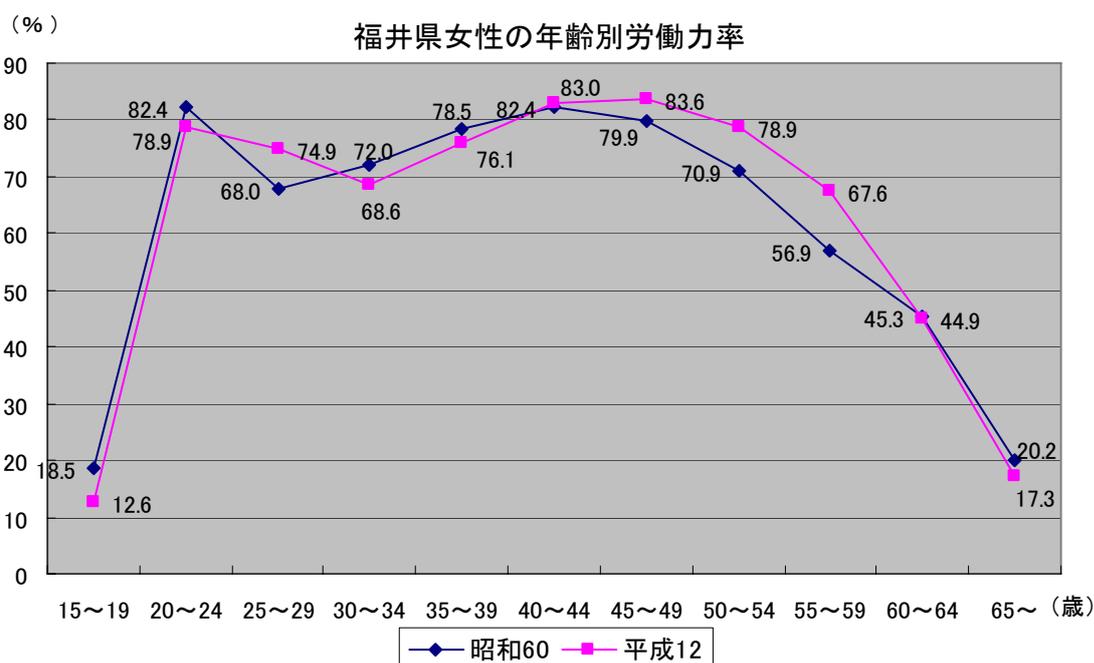
女性の労働力率が一時的に最も低くなる30～34歳での福井県の女性労働力率は68.6%で、同じ時期の全国の57.0%よりも高い率となっています。

また、M字カーブの底が昭和60年には20歳代後半であったものが、平成12年には30歳前半へと移動しており、40歳代後半以降の労働力率の低下は緩やかになってきています。

女性の労働力率の一時的な落ち込みは、家庭の負担を主に女性が担っていることを意味し、女性が離職しないための意識啓発や職場環境の改善を一層進める必要があります。



資料出所：総務省「平成12年国勢調査」



資料出所：総務省「年国勢調査」

2 就業人口および就業率

福井県の女性の就業人口は約 197 千人で、ほぼ横ばいで推移しています。全就業者に占める女性の割合は 44.1%で、昭和 50 年以降ほぼ同水準で推移しており、全国と比べ常に上回っているものの、全国的に女性の就業が進む中、本県との差は小さくなってきています。

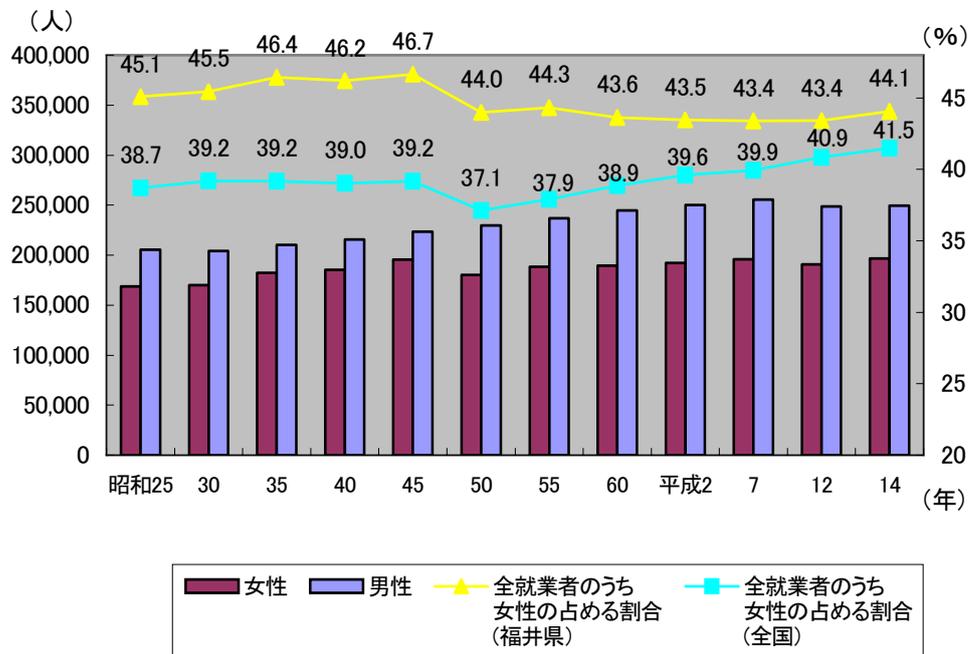
また、本県の女性の就業率は 53.8%で全国 1 位となっており、全国の 46.0%を大きく上回っています。

就業者数

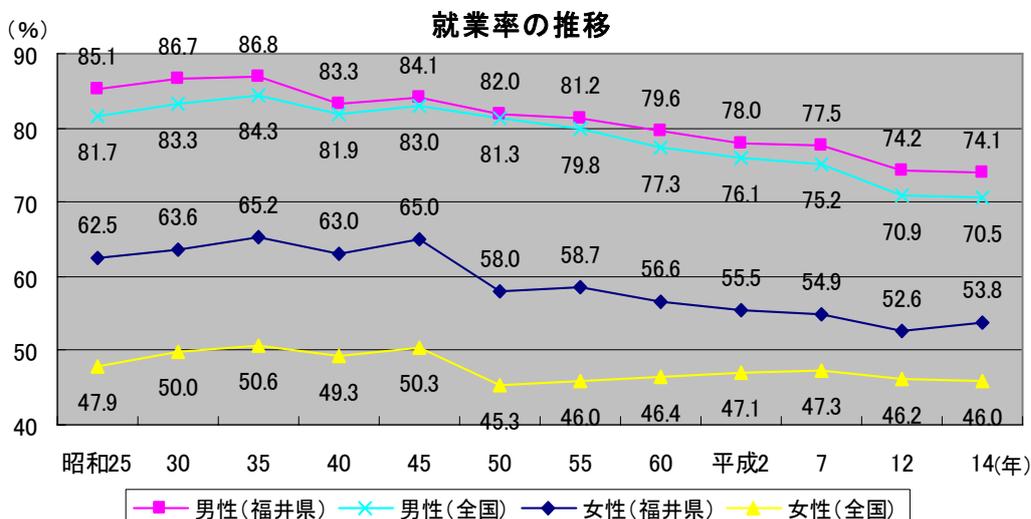
	女性	男性	合計	女性の占める割合
福井県	196,600 人	249,500 人	446,100 人	44.1%
全国	26,975,300 人	38,034,100 人	65,009,400 人	41.5%

資料出所：総務省「平成 14 年就業構造基本調査」

就業人口



資料出所：総務省「国勢調査」、「平成 14 年就業構造基本調査」



就業率 = 15 歳以上人口に占める就業者の割合

資料出所：総務省「国勢調査」、「平成 14 年就業構造基本調査」

3 共働き世帯の状況

福井県における一般世帯における共働き世帯割合は 42.6%で全国 2 位、また、夫婦世帯における共働き世帯割合は 60.5%で全国 1 位であることから、就業率が高いことと合わせて、全国的にみて働く女性が多い県と言えます。

共働き世帯の割合は、一般世帯および夫婦世帯ともに減少傾向で、全国の共働き世帯割合の減少に比べて、大きく減少してきています。

一般世帯における共働き世帯割合

順位	都道府県名	世帯割合
1	山形県	42.9%
2	福井県	42.6%
3	富山県	41.4%
4	新潟県	38.6%
5	鳥取県	38.5%

全 国	28.1%
-----	-------

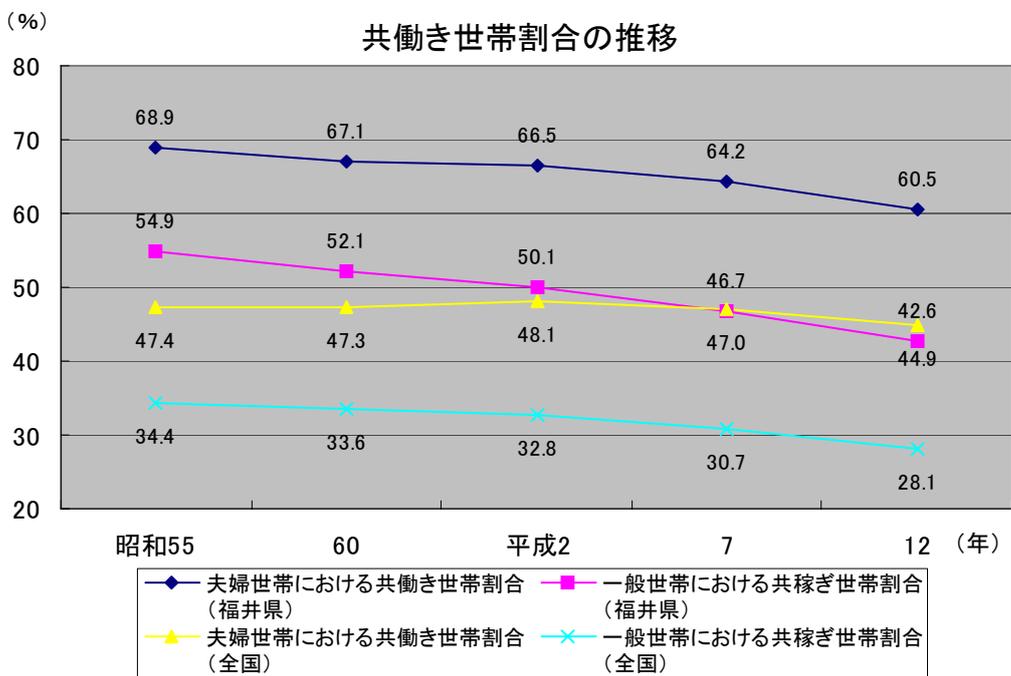
夫婦世帯における共働き世帯割合

順位	都道府県名	世帯割合
1	福井県	60.5%
2	山形県	60.4%
3	富山県	58.3%
4	鳥取県	57.8%
5	石川県	56.7%

全 国	44.9%
-----	-------

夫婦世帯における共働き世帯割合＝夫婦世帯数に占める夫、妻ともに就業世帯数の割合
 一般世帯における共働き世帯割合＝一般世帯数に占める夫、妻ともに就業世帯数の割合

資料出所：総務省「平成 12 年国勢調査」

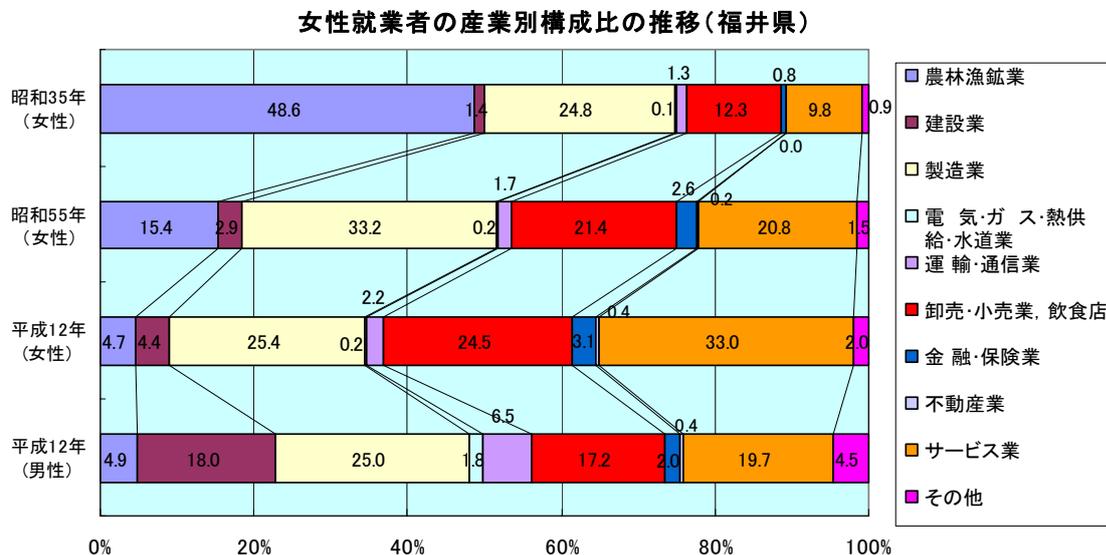


資料出所：総務省「国勢調査」

5 女性就業者の産業別構成

福井県の女性の産業別就業状況は、昭和35年には農林漁業が約半分を占めていましたが、平成12年には、卸・小売業、サービス業に就業する人が多くなっています。

また、男性に比べて、建設業、運輸・通信業における就業が少ないことから、これらの産業への女性の就業が進むような環境づくりが必要です。

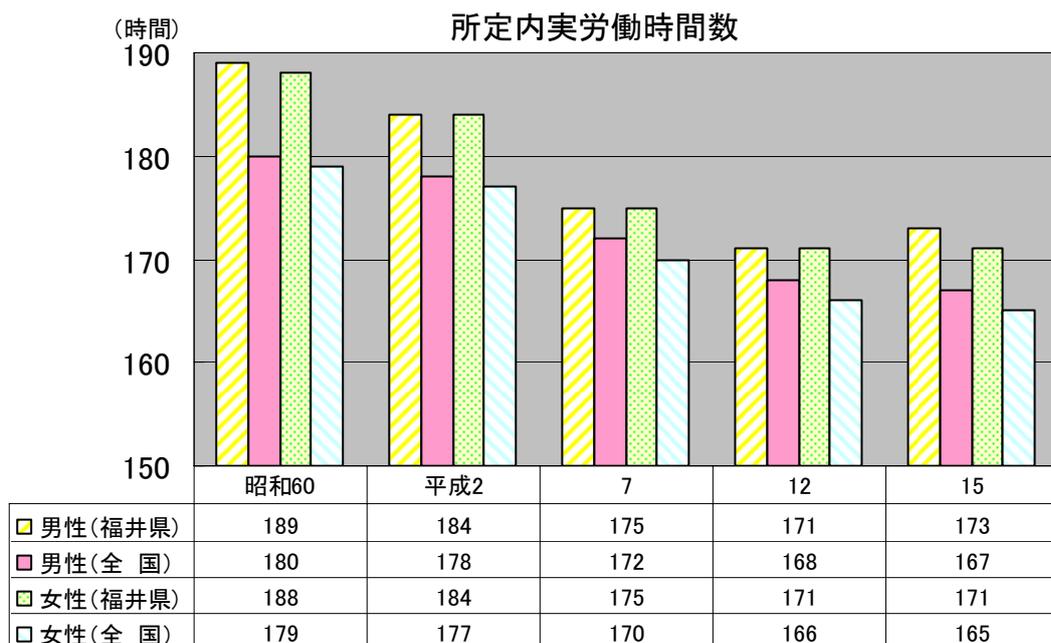


資料出所：総務省「国勢調査」

6 労働時間

福井県の所定実労働時間数は、男女ともに全国よりも多く推移していますが、年々、減少してきています。

平成15年の福井県女性の所定実労働時間は、171時間で、全国女性の165時間よりも多くなっています。



所定内実労働時間数 = 1ヶ月実労働時間数から超過実労働時間数を差し引いた時間数

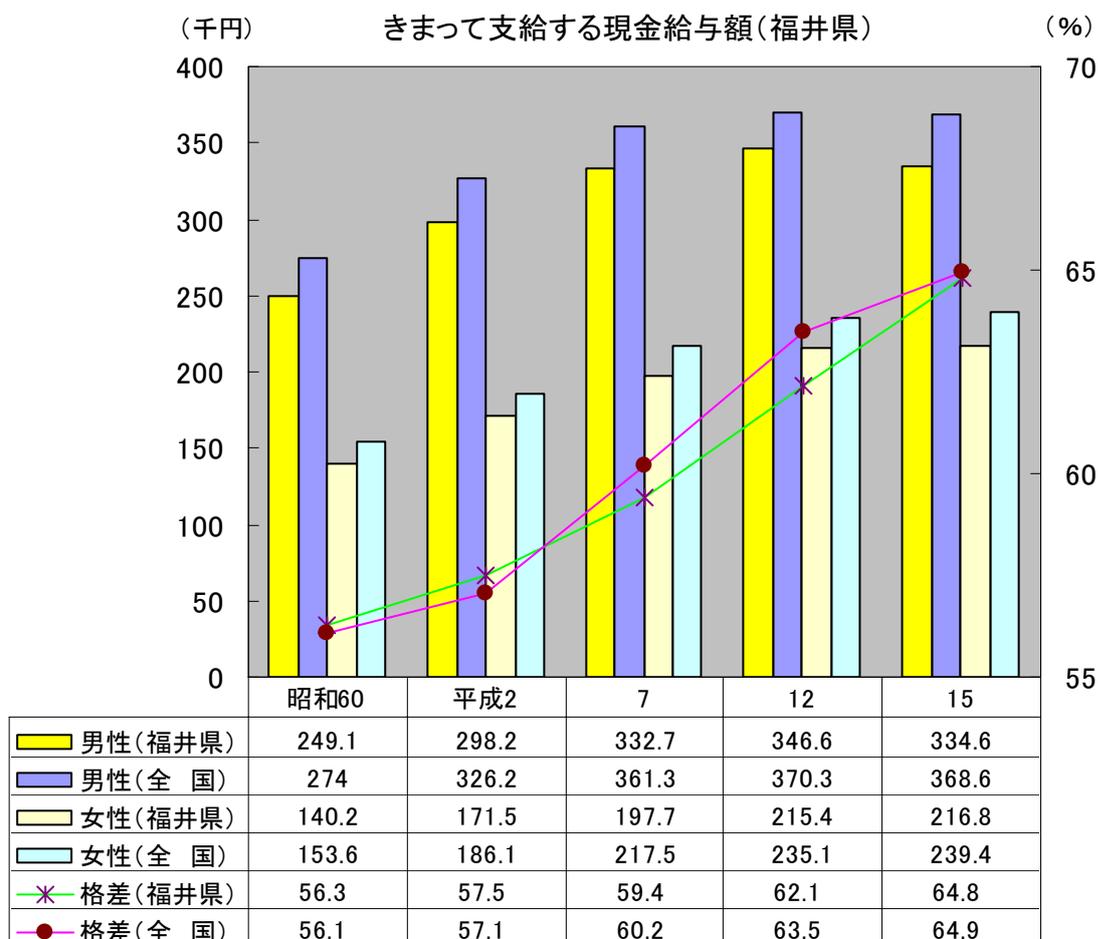
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

7 男女間の賃金格差

平成 15 年の福井県女性の賃金は 216.8 千円で男性の 334.6 千円よりもかなり少なく、また、全国の女性の 239.4 千円を下回っています。

福井県における男女間の給与額の格差は 64.8% となっており、全国の 64.9% とほぼ同じです。

男女間の賃金格差は、年々小さくなってきていますが、依然として、女性の賃金は男性に比べて低いことから、性別に関係なく個々の能力を十分に発揮できる職種や従業上の地位を与えるなど、性別による賃金格差が生じない環境づくりが必要です。



格差＝男性の給与を 100 としたときの女性の給与の割合

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

IV 男女共同参画関連施策の推進状況

県が平成16年度において、男女共同参画を推進するために実施する施策について集計したものです。

IV 男女共同参画関連施策の推進状況

基本 目標	重点目標	施策の 方向	15年度		16年度	
			事業数 (再掲・外数)	15年度2月 (千円)	事業数 (再掲・外数)	16年度当初 (千円)
I	男女が共に築く福井	14	26 (15)	158,748	26 (16)	158,594
	① 家庭・地域での慣習の見直し、意識の改革	3	6 (3)	51,517	6 (4)	54,086
	② 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	4	8 (3)	3,625	8 (3)	4,076
	③ 男女が共に支える農山漁村の確立	4	6 (3)	19,126	6 (3)	24,060
	④ 多様な選択を可能にする教育・学習の拡大	3	6 (6)	84,480	6 (6)	76,372
II	男女が共に活躍できる福井	10	65 (6)	3,561,589	64 (6)	2,673,538
	① 働く場における男女平等の実現	5	21 (0)	286,774	20 (0)	287,181
	② 男女の仕事と家庭生活の両立支援	2	28 (1)	3,218,044	29 (1)	2,349,153
	③ 男女で共に担う家庭・地域生活の実現	2	11 (5)	28,050	10 (5)	28,204
	④ 国際交流と協力の推進	1	5 (0)	28,721	5 (0)	9,000
III	男女が共に安心して暮らせる福井	14	78 (17)	3,143,120	78 (17)	2,741,300
	① 女性に対するあらゆる暴力の根絶	3	12 (12)	129,801	12 (12)	95,787
	② メディアにおける女性の人権の尊重	2	5 (1)	12,697	3 (1)	8,752
	③ 男女が共に思いやる健康づくり	5	10 (1)	51,020	9 (1)	162,000
	④ 高齢者等が安心して暮らせる条件の整備	4	51 (3)	2,949,602	54 (3)	2,474,761
	計画の推進	7	6 (8)	102,667	6 (8)	102,156
	合 計	45	175 (46)	6,966,124	174 (47)	5,675,588

基本目標 I 男女が共に築く福井

①家庭・地域での慣習の見直し・意識の改革

施策の方向	事業名	事業内容	15年度 2月現計 (千円)	16年度 当初 (千円)	担当課
(1) 男女共同参画の視点からの制度、慣習・しきたりの見直し	男女共同参画学習事業	男女共同参画に関する総合的な学習の場「ゆー・あいカレッジ」開設。（「男女が共に学ぶコース」、「男性コース」、「女性のエンパワメントコース」、「リーダー養成講座」）	8,002	7,879	男女参画・県民活動課
	男女共同参画の新しい風事業	女性の元気を支援するため、女性のチャレンジに必要な情報を提供するホームページの制作や女性人材リストの作成を行うとともに、一般県民向けに男女共同参画情報誌「To you」を発行する。	2,888	5,991	男女参画・県民活動課
	男女が輝くふくい創造事業	県民の主体的な活動の定着を図ることにより、家庭や地域における慣行の見直しと意識の改革を推進する。（男女共同参画を考える日の普及、男女が輝く福井推進大会、ハンドブックの作成、男女共同参画推進活動コンテスト）	4,443	1,658	男女参画・県民活動課
	新 男女共同参画に関する意識調査事業	これまで実施した男女共同参画社会づくりに向けた施策について、どのような効果があったかを把握し、今後の施策実施の基礎資料とするための県民を対象にした意識調査を行う。		7,066	男女参画・県民活動課
(2) 固定的な役割分担意識の改革	女性情報紙発行事業	啓発紙の発行	3,070	(男女共同参画の新しい風事業に統合)	男女参画・県民活動課
	男女が輝くふくい創造事業	再掲 I ①(1)			男女参画・県民活動課
	新 男女共同参画に関する意識調査事業	再掲 I ①(1)			男女参画・県民活動課
(3) 県民の自主的な活動の支援・促進	男女が輝くふくい創造事業	再掲 I ①(1)			男女参画・県民活動課
	ふくい女性のつどい開催事業	再掲 I ②(4)			男女参画・県民活動課
	県民社会貢献活動推進事業	県民社会貢献活動支援条例、基本計画に基づき、人材育成等の各種施策を展開することにより、社会貢献活動の健全な発展を図り、県民生活の向上と活力ある地域社会の実現を推進する。 ・人材の育成 ・相談 ・情報の提供 ・交流の促進 ・調査研究	6,939	5,018	男女参画・県民活動課
	ふくい県民活動センター運営事業	活動拠点を提供するとともに、情報提供、人材育成等を行うことにより、県民の社会貢献活動の健全な発展を図る。 ・開設 平成13年3月1日 ・場所 県民会館5階 ・施設 交流コーナー、情報コーナー、印刷コーナー、相談コーナー等	26,175	26,474	男女参画・県民活動課

基本目標 I 男女が共に築く福井

②政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

施策の方向	事業名	事業内容	15年度 2月現計 (千円)	16年度 当初 (千円)	担当課
(1)審議会等への女性の参画の促進	女性の公職参加状況調査	平成9年4月に策定した「政策・方針決定過程への女性登用推進要綱」に基づく県の審議会等への女性委員の登用状況を調査し、政策・方針決定過程への女性の登用の推進を図る。	-	-	男女参画・県民活動課
	人材リストの整備	審議会等への女性の登用の推進を図るため、女性の人材リストを整備し、情報の提供を行う。	-	(男女共同参画の新しい風事業に統合)	男女参画・県民活動課
	福井女性会議開催事業	県内在住の女性の方から県政の様々な課題に対する清新な意見・提言を広くいただき、女性の持つ優れた感性、発想を県政に反映させる。	1,500	1,840	県民サービス室
(2)行政等における女性職員の登用拡大	学校における女性教員の採用等への取組み	能力に応じた採用と研修の充実、女性の管理職登用の推進。	-	-	学校教育振興課
	女性警察官の配置	女性警察官の職域拡大。	-	-	警務課
	女性被害相談電話「レディースレホン」の設置	再掲 III①(1)			警務課
	女性職員の能力開発と人材登用	女性職員の能力を一層活用し、職域の拡大や管理職への積極的な登用を図る。	-	-	人事企画課
(3)地域、民間企業、団体等における女性参画の促進	明るい選挙女性リーダー養成事業	地域の明るい選挙推進運動の中核的役割を担う女性リーダーを養成し、今後の運動に女性の意見・力を反映、活用する。	125	236	市町村課
	男女共同参画学習事業	再掲 I①(1)			男女参画・県民活動課
(4)女性のエンパワーメントの促進	ふくい女性のつどい開催事業	県内の女性を中心に活動している団体の成果発表の場を、自ら企画、運営することにより、女性団体の活動の活性化と社会参画を促進する。	2,000	2,000	男女参画・県民活動課
	男女共同参画学習事業	再掲 I①(1)			男女参画・県民活動課

基本目標 I 男女が共に築く福井

③男女で共に支える農山漁村の確立

施策の方向	事業名	事業内容	15年度 2月現計 (千円)	16年度 当初 (千円)	担当課
(1) 地域における男女共同参画の視点からの慣習・しきたりの見直し	男女共同参画の新しい風事業	再掲 I ①(1)			男女参画・県民活動課
(2) 地域における方針決定過程への女性の参画促進	農山漁村男女共同参画推進事業	【県事業】 ・男女共同参画体制の整備(男女共同参画推進対策会議、男女共同参画推進対策地区会議) ・農山漁村における男女共同参画社会実現に向けた環境向上(意識啓発セミナー、ライフアップコンサルタント等) ・参画促進に向けた農山漁村女性の資質向上(資質向上研修) ・家族・夫婦セミナーの開催 【市町村事業】 ・市町村検討委員会の開催 ・地域農業者啓発活動 ・ライフステージに応じた女性農業者育	6,110	5,850	農業技術経営課
(3) 女性の経済的自立と就業条件の整備	水産業改良普及事業(漁村女性活動支援事業)	漁村女性の能力の向上やグループ活動の取り組みの促進を図る。	980	1,110	水産課
	いきいき女性・熟年農業者活動支援事業	女性および熟年農業者のグループを育成するとともに商品開発や簡易な施設等整備に加えて、新たに空き店舗を利用した販売促進活動に対し支援を行う。	7,936	12,500	農業技術経営課
	農山漁村男女共同参画推進事業	再掲 I ③(2)			農業技術経営課
(4) 住みよく活動しやすい環境づくり	農山漁村男女共同参画推進事業	再掲 I ③(2)			農業技術経営課
	もり人づくり事業	林業従事者である青少年・女性等に森林・林業全般にわたる知識・技術を付与する(林業教室)。	3,500	4,000	森づくり課
	林業研究グループ活動推進事業	女性を含む林業後継者に林業の担い手としての自覚を促すため、林業研究グループの組織を形成する(地域活動)。	300	300	森づくり課
	林業研究グループ活動推進事業	組織化された女性等の林業後継者グループの活動の促進と育成強化を図る(活動強化)。	300	300	森づくり課

基本目標Ⅰ 男女が共に築く福井

④多様な選択を可能にする教育・学習の充実

施策の方向	事業名	事業内容	15年度 2月現計 (千円)	16年度 当初 (千円)	担当課
(1)家庭における男女平等を基本とした養育	すこやか家庭教育支援事業(相談事業)	乳幼児から小中学生までの子育てに関する悩みや不安を持つ親に対して支援を行う。	3,842	3,782	生涯学習課
	男女共同参画学習事業	再掲 I ①(1)			男女参画・県民活動課
(2)学校等における男女平等意識の教育	教職員研修事業	教職員の資質向上と学習指導力の充実を図る。	3,927	3,534	義務教育課
	男女が輝くふくい創造事業	高校生向け男女共同参画ハンドブックの作成配布(再掲 I ①(1))			男女参画・県民活動課 高校教育課
	新時代を拓く男女共同参画推進事業	高校生向け男女共同参画ハンドブックの作成配布 新 小学生向け男女共同参画推進条例パンフレット配布(再掲 I ①(1))			男女参画・県民活動課 高校教育課
	男女共同参画学習事業	再掲 I ①(1)			男女参画・県民活動課
(3)男女共同参画の視点に立った生涯学習の推進	男女共同参画学習事業	再掲 I ①(1)			男女参画・県民活動課
	女性情報紙発行事業	再掲 I ①(2)			男女参画・県民活動課
	人権教育指導者研修事業	社会の様々な機関・団体等における指導的立場の人々の資質と指導力の向上を図る。	8,530	8,530	生涯学習課
	福井ライフ・アカデミー推進事業	県民一人ひとりが自主的に学習する社会の構築を推進するため、全県的に講演、教養、実技講座等の事業を展開する。	26,645	21,906	生涯学習課
	生涯学習情報ネットワーク事業	多様化、高度化する県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習情報をインターネットを通して県民に提供する。	13,493	10,653	生涯学習課
	放送大学学習センター事業	生涯学習時代に対応するため、放送大学地域学習センターにおいて、テレビやラジオを視聴して学習を行うことにより広く県民に高等教育の機会を提供する。	28,043	27,967	生涯学習課

基本目標Ⅱ 男女が共に活躍できる福井

①働く場における男女平等の実現

施策の方向	事業名	事業内容	15年度 2月現計 (千円)	16年度 当初 (千円)	担当課
(1) 均等な雇用の機会と待遇確保の推進	新時代を拓く男女共同参画推進事業	トップセミナー、実務責任者セミナー、次世代リーダー交流フォーラムの実施。	3,673	4,247	男女参画・県民活動課
	働く男女の環境づくり事業	男女雇用機会均等法等の趣旨に基づき、労働者が性によって区別されることなく、仕事と家庭を両立することができる職場環境の整備を促進する。 ※各種セミナーの開催および働く婦人の家の指導	253	253	労働政策課
	ふくい雇用セミナー開催事業	県内大学等新規卒業予定者および本県出身の県外在住の学生と県内企業による合同就職面接会を開催。	638	630	労働政策課
	ふくい雇用セミナー開催事業 (サマー求人企業説明会)	新規大学等卒業予定者、社会人、新規高校等卒業予定者等を対象として、求人企業説明会を開催。 ※毎年7月に、県内6地域にて開催	638	630	労働政策課
	新 再就職支援セミナー・早期就職面接会開催事業	再就職のために必要な知識や心構えを具体的に指導する再就職支援セミナーを開催。		3,500	労働政策課
	新規高卒就職内定者支援セミナー事業	職業人教育を実施し、新規高卒者対象求人の早期回復を図る。	2,000	2,000	労働政策課
	新規学校卒業生緊急就職支援事業	大学等および高校卒業予定者の就職未決定者を対象とした合同就職面接会を開催。	1,095	(H16.9月 補正予定)	労働政策課
(2) 働く女性の妊娠・出産に関わる保護	産休等代替職員費補助事業	産休代替職員を任用する経費を国・県が負担することにより母体の保護を図る。	37,714	33,500	児童家庭課
(3) 職業能力開発および能力発揮の支援	起業家マインド啓発事業	企業家精神養成、学生ベンチャー養成。	1,073		経営支援課
	女性企業家支援事業	女性企業家のための相談窓口の設置 女性の異業種交流会の開催	2,000	2,000	経営支援課
	女性起業家セミナー開催事業	起業の意思と可能性のある女性を対象としたセミナー	185		経営支援課
	公共職業訓練実施事業	就業前の若年者、離転職者、中小企業の労働者等を対象とした職業訓練を公共職業能力開発施設や民間の教育訓練機関で実施し、より高度な専門的知識や技能を備えた人材を育成する。	127,875	107,464	労働政策課
	離転職者等能力開発推進事業	離転職者等に対する職業能力開発訓練を民間教育訓練機関等で行い、早期再就職の促進を図る。 ※中高年齢者等就職支援事業 ※ITキャリアアップ促進訓練事業 ※ミスマッチ解消訓練事業	66,304	65,735	労働政策課

基本目標Ⅱ 男女が共に活躍できる福井

施策の方向	事業名	事業内容	15年度 2月現計 (千円)	16年度 当初 (千円)	担当課
(4)多様な働き方に伴う就業条件の整備	福井パートバンク運営事業	事業主に対する職場環境の整備や労働条件の改善、パート労働者に対する職業相談や職業紹介等パート労働に関する総合的な雇用サービスの提供を行う。	3,024	2,970	労働政策課
	パートサテライトさばえ運営事業	事業主に対する職場環境の整備や労働条件の改善、パート労働者に対する職業相談や職業紹介等パート労働に関する総合的な雇用サービスの提供を行う。	1,008	990	労働政策課
	パートサテライトつるが運営事業	事業主に対する職場環境の整備や労働条件の改善、パート労働者に対する職業相談や職業紹介等パート労働に関する総合的な雇用サービスの提供を行う。	1,008	990	労働政策課
	ふるさと福井Uターン就職情報提供事業	県内出身学生が多数進学している地域において、学生が県内企業と直接対面できる機会を設け、情報を提供することによりUターン就職を促進する。 ※卒業年度1年前の学生を対象に、2月に開催	5,722	4,839	労働政策課
	福井県Uターン情報センター運営事業	大学等卒業予定者および本県出身者等で県外に就職している者のうち、本県での就職を希望している者に対して各種情報の提供、就職相談等を行う。	8,507	11,207	労働政策課
	福井Uターンセンター運営事業	首都圏、近畿圏に在住する本県出身の大学等卒業予定者および本県での就職を希望している一般社会人に対して、各種情報の提供、就職相談等を行う。	11,226	8,362	労働政策課
	家内労働指導センター育成援助事業	家内労働指導センターを育成・援助することにより、家内労働者の労働条件を改善し就労を促進する。 ※福井市、武生市、鯖江市、大野市にセンターを設置	8,507	6,870	労働政策課
	ふるさと就職支援事業	「福井Uターン情報センター」および「福井Uターンセンター」にインターネットを整備し、併せてホームページを新設することにより迅速かつ豊富な情報提供を行い、本県出身者等のUターン就職を促進する。	924	924	労働政策課
	緊急避難型ワークシェアリング導入促進事業	緊急避難型ワークシェアリングの導入を促進し、県内労働者の雇用の維持・安定を図るため、ワークシェアリングに関する企業内検討会にアドバイザーを派遣する。また、就業規則等の変更および各種助成金の受給に関する助言指導を行う。	3,400		労働政策課
	新 若者就職支援センター(ジョブカフェ)運営事業	職業照会や修飾語の定着指導までの一貫した支援をワンストップで提供し、若者の就職支援を図る。		30,070	労働政策課
(5)自営業における男女共同参画意識の啓発					

基本目標Ⅱ 男女が共に活躍できる福井

②男女の仕事と家庭生活の両立支援

施策の方向	事業名	事業内容	15年度 2月現計 (千円)	16年度 当初 (千円)	担当課
(1)仕事と家庭の両立のための職場環境の整備	中小企業活力ある職場づくり普及事業	働きやすい職場環境を実現するため、各種普及啓発活動を行い、勤労者福祉の向上を図る。※福井フレッシュアップフェアの開催(11月)	1,434	1,128	労働政策課
(2)仕事と家庭の両立の社会的支援	福井県第三次子育て支援総合計画(仮称)策定事業	第三次子育て支援総合計画(仮称)の策定	4,900	4,200	児童家庭課
	子育てにやさしいまちづくり推進事業	子育てにやさしいまちづくり応援事業 子育て支援委員会事業 つどいのひり場事業	14,801	14,730	児童家庭課
	まちなかキッズルーム設置促進事業	乳幼児連れの利用者が見込まれる既存の県有施設、市町村有施設、民間施設に対し、授乳設備やおむつ交換設備等を整備する子育てバリアフリー化を推進。	35,000	35,000	児童家庭課
	院内保育事業	看護職員のための院内に設置した保育施設の運営費補助。	1,516	1,606	医務業務課
	乳幼児発達相談事業	将来、精神・運動発達面等において、障害を将来する恐れのある児童の健全育成のため、乳幼児発達相談、専門スタッフ派遣等を行う。	3,116	3,183	健康増進課
	乳幼児事故防止対策推進事業	乳幼児の事故に関する保護者向け講習会の実施。	1,980	733	健康増進課
	産休等代替職員費補助事業	再掲Ⅱ①(2)			児童家庭課
	子育て支援短期利用事業	児童を児童福祉施設等において一時的に養育することにより児童・家庭の福祉向上を図る。	49,352	33,406	児童家庭課
	新 特定保育事業	保育所に入所していない児童の保護者が、パートタイム労働などで一時的に養育困難となった場合、月単位で必要な日時に児童の保育が受けられるようにする。		4,769	児童家庭課
	新 病児デイケア促進事業	病中やその回復期にあつて集団保育が困難な児童を保育所等で一時的に預かるサービスの実施に必要な経費に助成し、病児デイケアの充実を図ります。		20,559	児童家庭課
	乳児保育促進事業	就労と子育て支援の両立支援の観点から、乳児保育サービスの充実を図る。	34,434	54,893	児童家庭課
	延長保育促進事業	早朝、夕刻の保育に対応するために、長時間の開所に取り組む保育所の保育士配置の充実を図る。	315,794	381,989	児童家庭課
	ふれあい心身障害児保育事業費補助事業	中軽度障害児を健常児とともに集団保育し、健全な社会性の成長発達を促進する。	69,176	70,290	児童家庭課

基本目標Ⅱ 男女が共に活躍できる福井

施策の方向	事業名	事業内容	15年度 2月現計 (千円)	16年度 当初 (千円)	担当課
(2) 仕事と家庭の両立の社会的支援	家庭支援推進保育事業費補助事業	児童を多数受け入れている保育所に対し、保育士の増員を行う。	2,376	2,376	児童家庭課
	へき地保育所費補助事業	山間へき地等に設置する保育所の運営費補助	43,197	39,272	児童家庭課
	保育所地域活動費補助事業	地域の実情に応じた保育科目を設定している保育所に対し、特別に必要な経費を助成する。	34,804	20,160	児童家庭課
	地域子育て支援センター事業費補助事業	地域の保育所が連携して子育て支援事業を総合的に実施する。	113,687	124,914	児童家庭課
	すくすく保育支援事業	第3子以降・3歳未満児の保育料を、当該市町村の定める保育料基準の1/10相当額に軽減する市町村に対する補助。	155,333	152,512	児童家庭課
	保育所運営費県費負担金	乳幼児保育の実施に要する経費の一部県費負担。	2,126,486	1,152,484	児童家庭課
	放課後児童クラブ育成事業費補助事業	放課後児童クラブ、ミニ児童クラブの活動経費補助。	87,610	98,978	児童家庭課
	地域組織活動育成費補助事業	母親クラブ等地域組織活動の経費補助。	34,690	34,330	児童家庭課
	家庭児童相談員費	家庭児童相談員配置にかかる経費。	16,732	16,256	児童家庭課
	家庭支援協力体制整備事業	児童虐待に関する専門研修会の開催	1,004	1,094	児童家庭課
	保育所機能強化支援事業	保育に関する研究内容の募集と、研究成果の周知により民間保育所の質の向上を図る。	3,298		児童家庭課
	休日保育事業	自主的に休日保育に取り組む保育所に補助を行う。	442	3,173	児童家庭課
	低年齢児保育充実促進事業	低年齢児童の担当保育士を児童福祉施設最低基準より増員配置し保育体制の質の向上を図る。	28,949	39,118	児童家庭課
	心身障害児児童クラブ育成事業	学齢障害児を通所させ、社会参加に必要な訓練を実施した児童クラブへの補助。	8,612	8,298	障害福祉課
	男女共同参画社会づくり推進事業	地域での育児等と仕事の両立支援のための相互援助活動(地域ファミリーサービスクラブ)への助成。	1,250	1,250	男女参画・県民活動課
	チャイルドルーム運営委託事業	子どもを持つ生活学習館利用者の利便を図るため、チャイルドルームを運営し、学習や交流などの社会参画促進のための条件整備を行う。	2,271	2,252	男女参画・県民活動課
	私立幼稚園預かり保育推進事業	預かり保育を実施する私立幼稚園を補助することにより、保護者及び幼稚園の負担を軽減し、子育てがしやすい環境づくりの実現を目指す。	25,800	26,200	文書学事課

基本目標Ⅱ 男女が共に活躍できる福井

③男女で共に担う家庭・地域生活の実現

施策の方向	事業名	事業内容	15年度 2月現計 (千円)	16年度 当初 (千円)	担当課
(1)家事・育児・ 介護に対する 男女の共同責任	すこやか家庭教育 支援事業(企業等 職場における家庭 教育出前講座)	企業等職場における家庭教育で前講座で 家庭教育への理解を深め、職場等の講座 で家庭教育への参加を促進する。	312	295	生涯学習課
	「家庭の日」定着 推進事業	家庭が憩い、教育、明日の力を生み出す場 になるよう「家庭の日」を広く県民に普及啓 発し、心豊かでたくましい青少年の育成を図 る。	3,571	3,316	青少年・県民 安全課
(2)男女が共に 参画する地域 づくりの促進	環境アドバイザー 事業	環境保全についての有識者や環境保全活 動の実践者等を「環境アドバイザー」に委嘱 し各種学習会等に派遣する。	321	528	環境政策課
	交通安全母親活 動促進委託事業	地域における母親の交通安全意識の高揚と 交通安全の活発化を図る。	630	630	青少年・県民 安全課
	消費生活モニター 運営事業	地域における消費生活上の諸問題に関して 消費者と行政の意思疎通を図る。	519	437	生活課
	物価情報提供事 業	県民に対し、物価に関する情報を提供する ことにより、合理的な消費者行動の促進を図 る。	1,300	1,663	生活課
	消費者総合生活 展の開催	消費者意識の高揚を図るとともに、消費生 活に関する正しい知識を提供し「賢く自立す る消費者」を育成する。	4,181	/	生活課
	新 消費者総合 フォーラム・交流事 業	消費者団体が互いに協力し、効果的な活 動ができるよう連携の場を提供し、各消費者 個人へ自立意識を促す。	/		3,987
	福井・岐阜・三重・ 滋賀四県女性交 流事業	福井、岐阜、三重、滋賀の様々な分野で活 躍する女性リーダーが一堂に会し、女性を 巡る諸問題について意見や情報を交換し、 交流を深める。	677	799	男女参画・県 民活動課
	ふくい男女共同参 画推進員設置事 業	県内各地に推進員を配置し、地域での男女 共同参画意識の浸透を図る。	2,548	2,632	男女参画・県 民活動課
	男女が輝くふくい 創造事業	再掲 I ①(1)			男女参画・県 民活動課
	男女共同参画の 新しい風事業	再掲 I ①(1)			男女参画・県 民活動課
	男女共同参画学 習事業	再掲 I ①(1)			男女参画・県 民活動課
	県民社会貢献活 動推進事業	再掲 I ①(3)			男女参画・県 民活動課
	ふくい県民活動セ ンター運営事業	再掲 I ①(3)			男女参画・県 民活動課
	ボランティアセン ター活動事業	誰でも、いつでも気軽にボランティア活動 を始めることができ、支援を受けられる体制 づくり。	13,991	13,917	地域福祉課
	福祉ボランティア 活動参加促進事 業	身近なところで相談に応じ、活動への参加 呼びかけを行うボランティアナビゲーターを 設置し、活動への参加促進を図る。	0	/	地域福祉課

基本目標Ⅱ 男女が共に活躍できる福井

④国際交流と協力の推進

施策の方向	事業名	事業内容	15年度 2月現計 (千円)	16年度 当初 (千円)	担当課
(1)国際交流と 協力推進	福井県国際協力 大使設置事業	青年海外協力隊員等を活用して、派遣先の 地域住民の様々なニーズに応えた県民総 参加の国際協力を推進する。	1,130	2,800	国際政策課
	アジア農業研修生 受入事業	アセアン諸国を中心とした相手国の発展に 寄与するため、次世代を担う若い農業者 リーダーを農業研修として受け入れる。	2,000	2,000	農業技術経 営課
	国際青年の翼事 業	本県青年をロシア、中国、欧州に派遣し、体 験型の研修を実施することにより、国際理解 や協調精神を養うと共に積極的な社会参加 意欲を喚起し、地域におけるリーダーを育 成する。	16,960		青少年・県民 安全課
	外国青年受入事 業	諸外国の青年を本県に受け入れ、ホームス テイや交流行事などを通して友好交流と相 互理解を深めることにより本県青年の国際 相互交流の活性化を図る。	1,432		青少年・県民 安全課
	国際女性の翼事 業	男女共同参画の実情や女性団体の活動に ついて学習するとともに、各国女性との交流 を通して相互理解を深めることで、国際的な 視野を持った地域リーダーを養成する。	7,199		男女参画・県 民活動課
	新 男女共同参画 海外派遣調査事 業	男女共同参画の実情や女性団体の活動に ついて学習するとともに、各国女性との交流 を通して相互理解を深めることで、国際的な 視野を持った地域リーダーを養成する。		4,200	男女参画・県 民活動課

基本目標Ⅲ 男女が共に安心して暮らせる福井

①女性に対するあらゆる暴力の根絶

施策の方向	事業名	事業内容	15年度 2月現計 (千円)	16年度 当初 (千円)	担当課
(1) 女性への暴力に対する厳正な対処	児童入所施設措置費(母子生活支援施設)	要保護児童を児童入所施設に入所させた後、保護に要する経費を支弁または負担。	32,360	28,910	児童家庭課
	婦人相談員費	婦人相談員配置にかかる経費。	19,262	18,690	児童家庭課
	婦人福祉協議会補助金	婦人福祉協議会への助成。	480	480	児童家庭課
	ストーカー等被害者身辺保護対策事業	携帯電話型緊急通報装置および位置情報把握装置の整備(14署、本部1)。	1,241	1,222	生活安全企画課
	人権教育・啓発推進事業	本県における人権教育・啓発の推進を図るため、人権問題に関する総合的な連絡調整と県民に対する情報提供、相談を行う。 ・人権意識の普及啓発 ・人権研修 ・人権相談 ・情報の提供	9,853	9,684	男女参画・県民活動課
	人権啓発フェスティバル開催事業	住民に親しみやすかつ参加しやすいイベントを開催することで、人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重の思想の普及高揚を図る。	35,000	4,600	男女参画・県民活動課
	人権センター運営事業	人権教育・啓発の総合的な拠点施設として、本県における人権教育・啓発の推進を図るため、人権問題に関する総合的な連絡調整と県民に対する情報提供、相談を行う。 ・開設 平成13年3月1日 ・場所 県民会館5階 ・機能 展示情報コーナー、図書資料コーナー、研修室、会議室、相談室等	28,436	28,428	男女参画・県民活動課
	人権尊重の社会づくり事業	人権を県民全体の問題として取組むため「人権教育のための国連10年」福井県行動計画の見直しを行うとともに、人権に関する条例を制定する。	160	160	男女参画・県民活動課
	配偶者からの暴力防止啓発事業	配偶者間の暴力の防止に向けて県民の理解を深めるために啓発事業を行う	1,034	1,579	男女参画・県民活動課
	女性総合カウンセリング事業	再掲(計画の推進)			男女参画・県民活動課
女性被害相談電話「レディーステレホン」の設置	警察本部の女性警察官が女性被害の相談に応じることによって警察に相談しやすい環境を整備し、被害者の精神的打撃を軽減する。	44	44	捜査第一課	

基本目標Ⅲ 男女が共に安心して暮らせる福井

施策の方向	事業名	事業内容	15年度 2月現計 (千円)	16年度 当初 (千円)	担当課
(2) 夫・パートナーからの暴力への対策の推進	女性総合カウンセリング事業	再掲(計画の推進)			男女参画・ 県民活動課
	人権教育・啓発推進事業	再掲 Ⅲ①(1)			男女参画・ 県民活動課
	人権啓発フェスティバル開催事業	再掲 Ⅲ①(1)			男女参画・ 県民活動課
	人権センター運営事業	再掲 Ⅲ①(1)			男女参画・ 県民活動課
	配偶者からの暴力防止啓発事業	再掲 Ⅲ①(1)			男女参画・ 県民活動課
(3) 被害女性に対する相談・支援策の充実	犯罪被害者対策事業	被害女性に対する情報提供、カウンセリングの実施、再被害の防止や被害の届け出や相談などを行いやすい環境づくり等。	1,181	1,240	警務課
	被害者支援意識普及事業	被害者支援の必要性の広報、県民公開講座の開催を通しての支援運動の盛り上げ、ボランティアの育成や広報・啓発活動などを民間被害者支援組織「福井被害者支援センター」に委託。	750	750	警務課
	女性警察官の配置	再掲 I ②(2)			警務課
	配偶者からの暴力防止啓発事業	再掲 Ⅲ①(1)			男女参画・ 県民活動課
	女性総合カウンセリング事業	再掲(計画の推進)			男女参画・ 県民活動課
	人権教育・啓発推進事業	再掲 Ⅲ①(1)			男女参画・ 県民活動課
	人権啓発フェスティバル開催事業	再掲 Ⅲ①(1)			男女参画・ 県民活動課
	人権センター運営事業	再掲 Ⅲ①(1)			男女参画・ 県民活動課

基本目標Ⅲ 男女が共に安心して暮らせる福井

②メディアにおける女性の人権の尊重

施策の方向	事業名	事業内容	15年度 2月現計 (千円)	16年度 当初 (千円)	担当課
(1)メディアにおける女性の 人権の尊重	ハイテク犯罪捜査 体制の強化事業	ハイテク犯罪捜査システム運用にかかる 経費、ハイテク犯罪捜査官等の養成。	2,855	829	生活環境 課
	人権尊重の社会 づくり事業	再掲 Ⅲ①(1)			男女参画・ 県民活動 課
	青少年愛護審議 会の運営事業	県下3市2組合18町村が設置する青少 年愛護センターの運営指導を行うととも に、その活動を支援し、青少年の非行防 止と健全育成を図る。	1,378	1,368	青少年・県 民安全課
	条例施行審査費	県青少年愛護条例に基づく推奨、指 定、措置命令により、青少年に優良な環 境の整備を図り、有害な環境を排除す る。	800		青少年・県 民安全課
	青少年を取り巻く 環境調査推進事 業	県青少年愛護条例に基づく立入調査を 行い、関係業者に対する指導を徹底す ることにより青少年を取り巻く社会環境の 浄化を図る。	240		青少年・県 民安全課
	青少年愛護セン ターの運営指導 事業	県下に設置された青少年愛護センター の運営指導と助成を行い、青少年の非 行防止と健全育成を図る。	7,424	6,555	青少年・県 民安全課
(2)行政の広 報・出版物等 における性に とらわれない 表現の促進	公的広報パンフ レットの配布	公的広報において、男女共同参画の視 点を持って取り組んでもらうとともに、男 女共同参画を理解してもらうためのパン フレットを配布する。		—	男女参画・ 県民活動 課

基本目標Ⅲ 男女が共に安心して暮らせる福井

③男女が共に思いやる健康づくり

施策の方向	事業名	事業内容	15年度 2月現計 (千円)	16年度 当初 (千円)	担当課
(1)リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する意識の浸透	不妊専門相談窓口運営事業	県が不妊専門相談窓口を開設し、不妊治療を行っている医療機関の情報提供や専門スタッフによる相談を実施する。	1,173	1,621	健康増進課
	新 不妊治療費助成事業	不妊治療を受けたい夫婦の経済的負担を軽減するため、治療費の一部を助成		10,044	健康増進課
(2)生涯を通じた女性の健康支援	食生活改善推進地区活動リーダー講習会	食生活改善推進員リーダーを対象に講習会を行い、母子栄養に関する専門的で高度な知識と技術の普及徹底を図る。	145	145	健康増進課
	食生活改善推進員リーダーブロック研修会	北陸・甲信・東海ブロックの食生活改善推進員リーダーが一堂に会し、母子栄養に係る専門的で高度な知識および技術の研修を行うための経費について助成する。	500		健康増進課
	周産期医療体制整備事業	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、新県立病院内に総合周産期母子医療センターを整備し、周産期における高度で専門的な医療を提供する。	36,044		健康増進課
	新 周産期医療体制運営事業	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センターの運営および周産期医療情報ネットワークの運営等により、周産期における高度で専門的な医療を提		142,531	健康増進課
	市町村母子保健事業補助金	市町村が実施する母子保健事業への経費補助。	2,351	2,783	健康増進課
	エイズ予防事業	エイズまん延の防止を図るため、正しい知識の普及啓発や検査体制の整備等を行う。	6,757	2,926	健康増進課
(3)女性の健康をおびやかす問題についての対策の推進	エイズ教育(性教育)推進地域事業(国庫委嘱事業)	エイズ教育推進地域を指定し、学校、家庭、地域の連携による実践研究を行い、その成果の普及を図る。	-	-	スポーツ保健課
	薬物乱用防止教室推進事業(国庫委嘱事業)	学校における薬物乱用防止教室の開催を推進するため、指導者研修を実施し、薬物乱用防止教育の充実を図る。	-	-	スポーツ保健課
	薬物乱用防止指導強化事業	薬物乱用防止指導員協議会の設置運営、地域における薬物乱用防止の啓発指導	1,950	1,950	医務薬務課
(4)男女の健康づくり支援	福井アクティブ90ヘルスプラン改定事業	県民の生涯を通じた健康づくりを推進するため、新福井県健康増進計画(仮称)を策定する。	2,100		健康増進課
(5)性に関する教育・啓発の推進	エイズ教育(性教育)推進地域事業	再掲Ⅲ③(3)			スポーツ保健課

基本目標Ⅲ 男女が共に安心して暮らせる福井

④高齢者等が安心して暮らせる社会の整備

施策の方向	事業名	事業内容	15年度 2月現計 (千円)	16年度 当初 (千円)	担当課
(1) 高齢者が安心して暮らせる介護体制の構築	在宅看護を考えるシンポジウム開催事業	在宅介護推進講演会・シンポジウムの開催。	1,700	1,700	高齢福祉課
	介護予防拠点整備事業	介護予防・高齢者の健康づくりの拠点整備、介護知識・介護方法の普及を図るための拠点整備、高齢者等の生活支援のための拠点整備。	3,317		高齢福祉課
	在宅復帰支援事業	特別養護老人ホームの入所者で、在宅復帰に向け一時帰宅中に居宅サービスを希望するものに対し、在宅生活のシミュレーションに必要な経費の一部を負担する。	3,455	1,382	高齢福祉課
	介護サービス向上事業	介護サービス事業者に対しての各種の研修を実施することにより、一層の介護サービスのレベルアップを図る。	5,647	(下記2事業に組替え)	高齢福祉課
	ユニットケア研修事業	小規模生活単位型の特別擁護老人ホームを開設する施設の管理者等を対象として、ユニットケアに関する研修を行い、ユニットケアの円滑な導入を支援、ケアの質の向上を図る。		1,512	高齢福祉課
	現任訪問介護員実践研修事業	現任の訪問介護員に対し、実践的な知識および技術を習得させるための研修を実施することで、専門性の高い訪問介護サービスの提供体制の整備を図る。		1,849	高齢福祉課
	高齢者介護サービス体制整備支援事業	介護保険制度の円滑な運営を図るため、関係業務に関する各種研修を行うとともに、介護支援専門員等の養成に関する事業を実施する。	46,757	(下記2事業に組替え)	高齢福祉課
	介護サービス従事者養成研修事業	認定調査員等、主治医に対する研修および、介護支援専門員、ケアマネジメントリーダーの養成。		11,653	高齢福祉課
	介護サービス体制支援事業	介護支援専門員活動支援、ケアマネジメントリーダー等相談窓口設置、介護サービス適正実施指導、苦情処理業務支援、制度普及啓発・情報提供、システム保守		28,538	高齢福祉課
	介護保険審査会設置運営事業	利用者が、保険者の行った行政処分に対する不服申立ての審査を行う第三者的機関として介護保険審査会を設置・運営する。	478	1,516	高齢福祉課
低所得者利用者負担対策事業	介護保険の導入に伴う負担の激変緩和の観点から、低所得者の利用者負担について軽減措置を講じ、もって介護保険制度の円滑な導入に資する。	20,915	19,280	高齢福祉課	

基本目標Ⅲ 男女が共に安心して暮らせる福井

施策の方向	事業名	事業内容	15年度 2月現計 (千円)	16年度 当初 (千円)	担当課
(1) 高齢者が安心して暮らせる介護体制の構築	過疎地域等ホームヘルパー養成研修事業	山間、へき地における訪問介護の円滑な推進を図るためホームヘルパーの養成と研修を実施する。	872		高齢福祉課
	介護予防・地域支え合い事業	市町村が地域の実情に応じて総合的に実施する介護予防施策や生活支援サービス等の取組みを支援する。	442,913	408,274	高齢福祉課
	すこやか介護用品支給事業	要介護老人等に介護用品を支給することにより、安らかでより快適な生活を保証するとともに、家庭の介護負担を軽減し、心の通う福祉の充実を図る。	121,681	100,000	高齢福祉課
	介護予防・生活支援サービス提供体制整備推進事業	市町村が行う介護予防事業に対する取組みを支援するため、体制整備等を行う。	6,416		高齢福祉課
	新 地域共生型デイサービス支援事業	NPO法人等が既存の民家等を活用してデイサービスを行う際の施設整備等に対し助成する。		20,000	高齢福祉課
	新 介護サービス第三者評価モデル事業	介護サービス事業者に対する第三者評価制度の導入に向け、評価員の養成およびモデル評価を行い、第三者評価の基盤を整備する。		6,830	高齢福祉課
	保健師研修事業	保健師研修(保健師長研修、保健師研修、中央研修、地域ケアのコーディネーション研修、地域保健企画研修)	2,100	2,100	地域福祉課
(2) 高齢者が安心して暮らせる生活環境づくり	福井県持家づくり資金利子補給金	住宅金融公庫の融資を受けて新築、増改築する住宅取得者に対して利子補給を行う。(バリアフリー住宅、要介護対応設備等)15年度から新規受付中止	1,250,622	799,644	建築住宅課
	交通安全対策高齢世帯訪問事業	警察署に高齢者交通安全推進員を設置し、高齢者とその家族の交通安全意識の高揚に努める	28,837	28,837	交通企画課
	介護予防・地域支え合い事業	再掲 Ⅲ④(1)			高齢福祉課
	すこやか介護用品支給事業	再掲 Ⅲ④(1)			高齢福祉課
	高齢者保健福祉基金運営事業	「高齢者保健福祉基金」の運用益による民間の創意を活かした、住民に身近で、きめ細かい高齢者保健福祉施策を積極的に展開する。	7,489	7,855	高齢福祉課
	高齢者総合相談センター運営事業	高齢者やその家族の抱える福祉・保険・医療等に関わる各種の相談および情報の収集整理提供等を行い、福祉の増進を図る。	35,562	27,242	高齢福祉課
	嶺南地域高齢者総合相談センター運営事業	同上(嶺南・小浜市に設置)	3,475	3,431	高齢福祉課

基本目標Ⅲ 男女が共に安心して暮らせる福井

施策の方向	事業名	事業内容	15年度 2月現計 (千円)	16年度 当初 (千円)	担当課
(2) 高齢者が安心して暮らせる生活環境づくり	在宅介護支援センター運営事業	在宅介護等に関する総合相談、市町村、サービス実施機関、居宅介護支援事業所等との連絡調整を行うセンターの運営事業を支援する。	245,028	280,980	高齢福祉課
	生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)運営事業	介護支援機能、居住機能、交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。	35,134	39,112	高齢福祉課
	介護実習・普及センター運営事業	県民に対する実践的な研修等を通じた介護知識、技術の普及を図るとともに福祉用具の普及を図り、介護を社会的に支援するための意識啓発を図る。	34,089	31,346	高齢福祉課
	嶺南地域介護実習・普及センター運営事業	同上(嶺南・小浜市に設置)	18,560	17,033	高齢福祉課
	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	地域におけるリハビリテーションが適切かつ円滑に提供させるような体制の充実を図る。	12,257	11,435	高齢福祉課
	新 ケアマネジメント適正化支援事業	介護サービス事業者に対する第三者評価制度の導入に向け、評価員の養成およびモデル評価を行い、第三者評価の基盤を整備する。		7,137	高齢福祉課
	福祉のまちづくり推進事業	再掲Ⅲ③(4)			障害福祉課
	高齢者交通事故抑止対策事業	・高齢者交通安全推進月間の設定 交通事故が増加する秋口の9月を月間とし、広報啓発活動を行う。 ・高齢者世帯に対する交通安全指導 70歳以上の運転免許非保有者に対して講習会を開催し、交通安全指導を行う。 ・交通安全ポイントコンクール 交通安全ポイントコンクールに新たに高齢者が個人で参加できるシルバー交通安全ポイントコンクールを実施する。	12,205	9,133	青少年・県民安全課
地域福祉権利擁護事業	一人暮らしの痴呆性高齢者や知的障害者など自己決定能力が低下しているものに対して、その者の権利を養護し、自立した地域生活が送られるよう支援を行う。	43,768	43,367	地域福祉課	
(3) 高齢者の社会参加の促進	高齢者の体力づくり研修・普及事業	老人クラブ連合会の健康づくりへの取組みを支援する事業を行い、老人クラブが行う広域的な健康づくりの活動体制を整備するとともに、主体的に地域の健康づくりを進めることにより、老人クラブの組織の活性化を図る。	2,000	1,664	高齢福祉課

基本目標Ⅲ 男女が共に安心して暮らせる福井

施策の方向	事業名	事業内容	15年度 2月現計 (千円)	16年度 当初 (千円)	担当課
(3) 高齢者の社会参加の促進	明るい長寿社会づくり推進事業	高齢者の社会参加活動についての県民の意識改革、高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動、地域活動等を総合的に実施し、高齢者の生きがいと健康づくりを促進する。	81,080	71,798	高齢福祉課
	老人クラブ活動助成事業	生きがいと健康づくりのための社会活動を通じ、老後の生活を豊かなものにするために老人クラブに助成する。	33,173	33,459	高齢福祉課
	高齢者相互支援推進・啓発事業	老人クラブによる「高齢者相互支援活動」のリーダー養成および実践活動を行うとともに、活動の啓発普及を行う。	1,232	1,232	高齢福祉課
	お年寄りふれあい訪問事業	老人家庭相談員の資質向上を図り、お年寄り同士が触れ合う訪問活動を推進する。	2,518	2,518	高齢福祉課
	社会参加活動・世代間交流実践事業	老人クラブが行う子どもたちとのボランティア活動と交流活動を支援する。	2,000	1,867	高齢福祉課
	高齢者いきいきTV放送事業	高齢者が自らテレビ番組を制作、出演するという体験を通じて、生きがいづくりを支援するとともに、番組放送により、要援護高齢者等に対する自発的な活動を促進する。			高齢福祉課
	シルバー人材センター育成事業	地域に密着した臨時的かつ短期的な就業を提供するシルバー人材センター事業の運営を支援することにより、高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを促進する。※12シルバー(平成15年度)	9,400	7,000	労働政策課
	(社)福井県シルバー人材センター連合育成事業	シルバー人材センター会員の増強、発注促進、安全講習や、シルバー人材センター未設置町村における設置促進等、県内全域でシルバー人材センター事業を効果的に展開するための支援を行う。	17,185	15,800	労働政策課
(4) 障害のある人への配慮の重視	在宅障害者福祉対策事業	障害者への支援とサービスの提供(ホームヘルプサービス、デイサービス、ショートステイの実施、介護等支援専門員の養成等)	167,029	184,391	障害福祉課
	福祉のまちづくり推進事業	障害者や高齢者にやさしいまちづくりの総合計画策定、県有・民間施設のバリアフリー整備等	122,666	118,954	障害福祉課
	新 バリヤフリーのこころ育成事業	商業施設等職員研修、親子体験学習、ユニバーサルデザインを推進する事例紹介。		2,300	障害福祉課
	点字図書館事務費補助金	点字図書館の運営費補助	25,335	25,390	障害福祉課
	障害者社会参加推進センター運営事業	障害者の社会参加に関する情報サービスや研修・啓発事業	7,402	7,096	障害福祉課

基本目標Ⅲ 男女が共に安心して暮らせる福井

施策の方向	事業名	事業内容	15年度 2月現計 (千円)	16年度 当初 (千円)	担当課
(4) 障害のある人への配慮の重視	手話奉仕員等派遣事業	手話奉仕員の派遣による聴覚障害者等の福祉の増進	306	285	障害福祉課
	手話通訳者設置事業	手話通訳者を委嘱し、聴覚障害者・言語機能障害者の社会生活を援助する。	2,306	2,267	障害福祉課
	手話通訳者派遣事業	手話通訳者の派遣により、聴覚障害者の福祉向上に資する。	801	782	障害福祉課
	視覚障害者情報提供円滑化支援事業	インターネット等を用いて新聞等の最新情報を点訳・音訳化し、迅速に提供することにより視覚障害者の情報入手機会の拡大を図る。	1,071	1,071	障害福祉課
	点訳・朗読奉仕員養成事業	点訳または朗読奉仕員を養成し、視覚障害者の福祉の増進に資する。	519	496	障害福祉課
	手話奉仕員・通訳者養成事業	手話奉仕員および手話通訳者を養成することにより、聴覚障害者等の福祉の向上に寄与する。	3,387	2,679	障害福祉課
	要約筆記奉仕員養成事業	聴覚障害者が外出の際に適切なサービスを受けられるよう要約筆記奉仕員を養成し、聴力障害者の福祉の向上を図る。	420	420	障害福祉課
	障害者地域社会参加促進事業	市町村が行う障害者の自立と社会参加の促進事業に対して補助を行う。	24,027	21,344	障害福祉課
	字幕入りビデオ貸出し事業	聴覚障害者に字幕入りビデオを貸し出し、家庭での研修体制の充実を図る。	4,632	4,629	障害福祉課
	障害者情報バリアフリー推進事業	障害者の情報バリアフリーを総合的に推進するために、周辺機器の購入助成やパソコンボランティアの養成・派遣を行う。	7,671	7,671	障害福祉課
	職場適応訓練事業	障害者等に対して、事業所の作業環境に適応させるための訓練を実施し、就職の促進を図る。	29,448	28,578	労働政策課
	障害者定着雇用奨励金	職場適応訓練を受講した障害者を訓練終了後直ちに常用雇用した事業主に対して奨励金を支給する。	3,960	3,600	労働政策課
	障害者雇用促進県民運動事業	障害者の雇用促進を図るため、事業主をはじめ県民一般の障害者雇用に対する一層の理解を深める。 ※働く障害者の激励と雇用促進大会の開催 ※雇用促進にかかる周知広報活動の実施	886	726	労働政策課
	障害者雇用相談員の配置	障害者の雇用促進と就職後の定着指導を行い、障害者の職業的自立を図るため相談員を配置する。 ※各公共職業安定所に1名の相談員を配置	14,985	15,040	労働政策課
	(社) 福井県障害者雇用促進協会育成援助事業	障害者雇用対策を効果的に推進するための指導・援助を行う。	886	518	労働政策課

計画の推進

施策の方向	事業名	事業内容	15年度 2月現計 (千円)	16年度 当初 (千円)	担当課
(1) 県における 推進体制の充 実・強化	福井県男女共同 参画審議会運営 事業	福井県男女共同参画推進条例に基づ き、知事の附属機関として男女共同参画 審議会を設置する。	323	323	男女参画・県 民活動課
	男女共同参画推 進会議の開催	県の男女共同参画行政に関する施策を 総合的かつ効果的に推進するために各 部局を横断する推進会議を設置する。	-	-	男女参画・県 民活動課
	福井県男女共同 参画計画推進事 業	男女共同参画推進条例の制定。(H14) 男女共同参画施策年次報告書の作成。	740	740	男女参画・県 民活動課
	農山漁村男女共 同参画推進事業	再掲 I ③(2)			農業技術経 営課
(2) あらゆる行 政活動への男 女共同参画の 視点の反映	福井県男女共同 参画審議会運営 事業	再掲(計画の推進(1))			男女参画・県 民活動課
(3) 市町村との 連携強化	市町村男女共同 参画担当課長会 議の開催	市町村の男女共同参画行政との連携を 図るために定期的に担当課長会議を開 催する	-	-	男女参画・県 民活動課
	農山漁村男女共 同参画推進事業	再掲 I ③(2)			農業技術経 営課
(4) 関係機関、 企業、民間団 体との協力連 携	男女共同参画の 新しい風事業	再掲 I ①(1)			男女参画・県 民活動課
(5) 相談体制等 の整備・充実	福井県男女共同 参画審議会運営 事業	再掲(計画の推進(1))			男女参画・県 民活動課
	人権教育・啓発推 進事業	再掲Ⅲ①(1)			男女参画・県 民活動課
	人権センター運営 事業	再掲Ⅲ①(1)			男女参画・県 民活動課
	女性総合カウンセ リング事業	女性の直面している様々な問題につい て、女性の視点からカウンセリングを行 い、的確なサポートを行う。	10,143	10,143	男女参画・県 民活動課
(6) 男女共同参 画を推進するた めの条例の制 定	福井県男女共同 参画計画推進事 業	再掲(計画の推進(1))			男女参画・県 民活動課
(7) 生活学習館 の機能の充実	生活学習館運営 費	男女共同参画に関する調査研究、先駆 的な学習プログラムの開発、女性に対 する相談体制の充実、女性の自主的活 動の支援とともに、女性の地位向上と社 会参画促進のための県内中核施設と して機能の充実を図る。	91,461	90,950	男女参画・県 民活動課

V 男女共同参画計画数値目標

男女共同参画を推進するために掲げている目標を数値化したものです。

V 男女共同参画数値目標(男女共同参画計画関連)

基本目標Ⅰ 男女が共に築く福井

①家庭・地域での慣習の見直し・意識の改革

施策の方向	数 値 目 標			
	指 標 名	年度	実 績	年度 目 標
(1)男女共同参画の視点からの慣習・しきたりの見直しおよび意識の改革	「男は仕事、女は家庭」という性別による固定的役割分担意識に否定的な人の割合	H12	48 %	H18 50 %以上

②政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

施策の方向	数 値 目 標			
	指 標 名	年度	実 績	年度 目 標
(1) 審議会等への女性の参画の促進	県の審議会等における女性委員の占める割合	H15	26.0 %	H17 30 %以上
	市町村の審議会等における女性委員の占める割合	H15	19.5 %	— —
(2) 行政等における女性職員の登用拡大	県の管理職における女性職員の割合	H16	5.7 %	— —
	公立学校の管理職における女性の割合(小中学校)	H15	19.2 %	— —
	〃 (高等学校)	H15	16.3 %	— —
	県職員の旧姓使用数(知事部局のみ)	H16	10 人	— —
(3) 地域、民間企業、団体等における女性参画の促進	自治会長における女性の割合	H15	1.3 %	— —
(4) 女性のエンパワーメントの促進	生活学習館における男女共同参画学習事業講座受講者数(延人数)	H15	3,315 人	— —
	男女共同参画推進リーダー養成講座地域コース受講者延人数	H15	284 人	— —
	女性人材リスト掲載数	H15	420 人	H18 500 人

③男女が共に支える農山漁村の確立

施策の方向	数 値 目 標			
	指 標 名	年度	実 績	年度 目 標
(1) 地域における男女共同参画の視点からの慣習・しきたりの見直し	うららの漁村の広報人数(浜の母ちゃん宣伝隊)	H15	1 グループ	H18 6 グループ
(2) 地域における方針決定過程への女性の参画促進	農業委員の女性人数	H15	25 人	H18 53 人
	農業協同組合正組合員数の女性割合	H15	11.2 %	H18 30 %
	農業協同組合役員における女性人数	H15	5 人	H18 8 人
	漁業協同組合正組合員数の女性割合	H15	6.1 %	H18 10 %
	青年林業会議所活動における女性の参画	H15	1 人	H18 7 人
(3) 女性の主体性が生かせる就業条件の整備	認定農業者の女性数	H15	12 人	H18 28 人
	企業化をめざす女性起業グループ数	H15	30 グループ	H18 35 グループ
	家族経営協定締結数	H15	56 戸	H18 145 戸
	漁業関連の女性起業グループ数	H15	1 グループ	H18 3 グループ
	漁業士の女性認定数	H15	0 グループ	H18 3 グループ
	林業士の女性認定数	H15	4 人	H18 7 人
	女性による林業研究グループ数	H15	5 グループ	H18 7 グループ
	林業関連の女性起業グループ数	H15	0 グループ	H19 7 グループ

④多様な選択を可能にする教育・学習の充実

施策の方向	数 値 目 標				
	指 標 名	年度	実 績	年度	目 標
(2)学校等における男女平等意識の教育	生活学習館における男女共同参画学習事業講座受講者数(延人数)	H15	3,315 人		—

基本目標Ⅱ 男女が共に活躍できる福井

②男女の仕事と家庭生活の両立支援

施策の方向	数 値 目 標				
	指 標 名	年度	実 績	年度	目 標
(1)仕事と家庭の両立のための職場環境の整備	育児休業取得率(女性)	H15	79.1 %	—	— %
	育児休業取得率(男性)	H15	0.0 %	—	— %
	介護休業取得率(女性)	H15	0.122 %	—	— %
	介護休業取得率(男性)	H15	0.021 %	—	— %
	年間総労働時間数	H15	1,895 時間	H17	1,800 時間
	乳幼児事故に関する保護者向け講習会の参加者数	H15	682 人	H16	340 人
	延長保育の実施数	H15	111 ケ所	H17	120 ケ所
	休日保育の実施数	H15	2 ケ所	H17	4 ケ所
	ショートステイ、トワイライトステイの実施数	H15	5 ケ所	H17	6 ケ所
	病院デイケア実施市数	H15	2 市	H17	8 市
	多機能保育所数	H15	35 ケ所	H17	43 ケ所
	地域活動実施保育所数	H15	224 ケ所	H17	289 ケ所
	児童館・児童センター数	H15	110 ケ所	H17	113 ケ所
	放課後児童クラブ実施数	H15	117 ケ所	H17	131 ケ所
	地域子育て支援センター数	H15	28 ケ所	H17	35 ケ所
	児童家庭支援センター数	H15	1 ケ所	H17	4 ケ所
	まちなかキッズルーム	H15	22 ケ所	H18	100 ケ所
	訪問介護員(ホームヘルパー)数	H15	1,760 人	H18	2,398 人
	通所介護(デイサービス)施設(定員)	H15	2,813 人	H18	3,253 人
	通所リハビリテーション(デイケア)事業所(定員)	H15	1,605 人	H18	2,122 人
	短期入所生活介護(ショートステイ)実施事業所(床数)	H15	505 床	H18	643 床
	痴呆性高齢者グループホーム(人数)	H15	213 人	H18	372 人
	特定施設入所者生活介護(人数)	H15	79 人	H18	225 人
	指定介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(床数)	H15	3,575 床	H18	3,896 床
	介護老人保健施設(床数)	H15	2,778 床	H18	2,398 床
	指定介護療養型医療施設(床数)	H15	1,125 床	H18	1,271 床
	養護老人ホームの定員の見直し	H15	600 人	H18	540 人
	ケアハウス(床数)	H15	504 床	H18	745 床
	障害者ホームヘルパー数	H15	78 人	H19	200 人
	障害者デイサービス施設数	H15	17 ケ所	H19	20 ケ所
障害者ショートステイサービス受入人数	H15	79 人分	H19	115 人分	
児童通園事業受入人数	H15	100 人分	H19	135 人分	

③男女で共に担う家庭・地域生活の実現

施策の方向	数 値 目 標			
	指 標 名	年度	実 績	年度 目 標
男女が共に参画する地域づくりの促進	ボランティア数	H15	81,709 人	H22 100,000 人
	環境アドバイザー派遣回数	H15	27 回	H18 20 回

④国際交流と協力の推進

施策の方向	数 値 目 標			
	指 標 名	年度	実 績	年度 目 標
(1)国際交流と協力の推進	女性海外派遣事業での延べ派遣人数	H15	846 人	— 人

基本目標Ⅲ 男女が共に安心して暮らせる福井

③男女が共に思いやる健康づくり

施策の方向	数 値 目 標			
	指 標 名	年度	実 績	年度 目 標
(2)生涯を通じた女性の健康支援	不妊相談窓口の相談件数	H15	112 件	H18 200 件
	周産期死亡率の全国順位	H14	8 位	H18 15 位以内
	新生児死亡率の全国順位	H14	29 位	H19 15 位以内

計画の推進

施策の方向	数 値 目 標			
	指 標 名	年度	実 績	年度 目 標
(4)市町村との連携強化	県内市町村の計画策定率	H15	85.3 %	H18 100 %

VI 市町村男女共同参画推進施策の状況

県内市町村における男女共同参画の取組み状況について集計したものです。

VI 市町村男女共同参画推進施策の状況(その1)

平成16年12月21日現在

市(区)町村名	担当課(室)名	庁内 連絡 会議 の有 無	諮問 機関 の有 無	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画			男女共同参画・女性のた めの 総合的な施設名称	男女共同参 画関係施策に ついての苦情 の処理を行う 体制の有無	男女共同参画に関する宣言	
				有				有					宣言年月 日	宣言名称
				条例名称	可決日	公布日	施行日	計画名	策定年 月	計画期間				
福井市	男女共同参画室・少子化対策センター	1	1	男女共同参画社会をめざす福井市 条例	H15.3.26	H15.4.1	H15.4.1	福井市第2次男女共同参画基本計画「あじさい行動計画2」	H14.6	H14.6～H19.3	-	1	H10.3.16	男女共同参画都市福井宣言
敦賀市	男女共同参画課	1	1	敦賀市男女共同参画推進条例	H16.3.19	H16.4.1	H16.4.1	つるが男女共同参画プラン	H14.3	H14.4～H23.3	敦賀市男女共同参画セン ター	1	-	-
武生市	企画調整課男女共同参画室	1	1	武生市男女共同参画推進条例	H14.6.12	H14.6.19	H14.6.19	たけふ男女共同参画プラン	H12.12	H13.4～H22.3	武生市男女共同参画セン ター	1	H12.12.15	武生市男女共同参画都市宣言
小浜市	市民生活課男女共同参画室	1	1	小浜市男女共同参画推進条例	H14.9.19	H14.10.1	H14.10.1	小浜市男女共同参画基本計画御食園若狭おばま男女共同参画プラン	H14.12	H14.12～H23.3	-	1	-	-
大野市	総務部秘書政策課	1	1	-	-	-	-	大野市男女共同参画プラン	H13.3	H13.4～H22.3	-	0	-	-
勝山市	市民生活課	1	0	-	-	-	-	勝山市男女共同参画基本計画	H14.12	H15.4～H24.3	-	1	-	-
鯖江市	男女平等推進課	1	1	鯖江市男女平等参画推進条例	H15.3.24	H15.3.26	H15.4.1	鯖江市男女平等参画プラン	H13.3	H13.4～H22.3	-	1	-	-
あわら市	男女共同参画推進室	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
美山町	教育委員会庶務課	0	0	-	-	-	-	美山町男女共同参画計画 やすらぎの郷 みやまプラン	H15.3	H15.4～H20.3	-	0	-	-
松岡町	総務課	0	1	-	-	-	-	松岡町男女共同参画推進計画	H15.3	H15.4～	-	0	-	-
永平寺町	総務課 男女共同参画推進室	1	1	-	-	-	-	永平寺町男女共同参画計画	H15.3	H15.4～H19.3	-	0	-	-
上志比村	教育委員会事務局	0	1	-	-	-	-	上志比村男女共同参画推進計画	H16.3	H16.3～H20.3	-	0	-	-
和泉村	教育委員会	0	0	-	-	-	-	いずみ男女共同参画計画	H15.3	H15.4～H24.3	-	0	-	-
三国町	女性児童課	1	1	-	-	-	-	三国さんさんプラン	H14.12	H15.4～H23.3	-	0	-	-
丸岡町	男女共同参画推進室	0	1	-	-	-	-	丸岡町男女共同参画推進計画 メイプルパートナープラン	H14.7	H14.7～H24.3	-	1	-	-
春江町	総務課	0	1	春江町男女共同参画推進条例	H16.12.21	H16.12.27	H17.1.1	春江町男女共同参画推進計画“All Together”	H14.4	H14.4～H24.3	-	0	H14.9.1	男女共同参画都市宣言「宣言2002」
坂井町	教育課	0	0	-	-	-	-	坂井町男女共同参画社会づくり行動計画「マイセルフプラン」	H15.3	H15.3～H24.3	-	0	-	-
今立町	住民課 児童・女性対策室	0	0	-	-	-	-	いまだて男女共同参画プラン	H15.3	H15.4～H25.3	-	0	-	-
池田町	教育委員会	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
南条町	総務課	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
今庄町	教育委員会	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
河野村	教育委員会	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
朝日町	生涯学習課	0	0	-	-	-	-	朝日町男女共同参画プラン	H15.3	H15.4～H25.3	-	0	-	-
宮崎村	総務課	0	0	-	-	-	-	みやざき男女共同参画基本プラン	H15.5	H15.5～H24.3	-	0	-	-
越前町	教育委員会事務局	0	0	-	-	-	-	越前町男女共同参画推進プラン	H16.3	H16.4～H26.3	-	0	-	-
越廬村	教育委員会事務局	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
織田町	男女共同参画推進室	1	0	-	-	-	-	織田町男女共同参画基本プラン	H15.3	H15.4～	-	0	-	-
清水町	教育委員会	0	0	-	-	-	-	清水町男女共同参画推進プラン	H15.3	H15.3～H20.3	-	0	-	-
三方町	教育委員会事務局	0	0	-	-	-	-	三方町男女共同参画推進計画-いつもあなたのみかたです-	H16.3	H16.3～H24.3	-	0	-	-
美浜町	企画課	1	0	-	-	-	-	美浜町男女共同参画推進計画 共に「ひと」として はあとふる 愛・あい プラン	H15.3	H15.4～H24.3	-	0	-	-
上中町	教育委員会事務局	0	0	-	-	-	-	上中町男女共同参画基本計画	H15.3	H15.4～H25.3	-	0	-	-
名田庄村	総務課	0	1	-	-	-	-	名田庄村男女共同参画計画	H14.12	H15.4～	-	1	-	-
高浜町	三松センター	1	0	-	-	-	-	高浜町男女共同参画計画きらめきプラン	H15.3	H15.4～H25.3	-	0	-	-
大飯町	総務課	0	0	-	-	-	-	おい男女共同参画プラン	H15.3	H15.4～H25.3	-	0	-	-
計		12	13		6				28			2	8	3

庁内連絡会議の有無、諮問機関の有無、男女共同参画関係施策についての苦情の処理を行う体制の有無について、有「1」、無「0」と表記

市町村男女共同参画推進施策の状況(その2)

市(区)町村名	審議会等委員の目標 (平成16年3月31日現在)							地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況(平成16年3月31日現在)						地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況(平成16年3月31日現在)						管理職の在職状況 (平成16年4月1日現在)				
	目標値(%)	目標年度	審議会等数	うち女性委員を含む数	総委員数	うち女性委員等数	女性比率(%)	審議会等数	うち女性委員を含む数	総委員数	うち女性委員等数	女性比率(%)	委員会等数	うち女性委員を含む数	総委員数	うち女性委員等数	女性比率(%)	管理職総数	うち女性管理職数	女性比率(%)	うち一般行政職			
																					管理職総数	うち女性管理職数	女性比率(%)	
福井市	40	H18	104	86	3187	996	31.3	65	56	1984	488	24.6	6	2	56	2	3.6	242	15	6.2	218	14	6.4	
敦賀市	30	H22	36	29	487	104	21.4	16	15	270	63	23.3	6	3	39	5	12.8	123	5	4.1	117	0	0.0	
武生市	40	-	59	47	934	217	23.2	22	18	364	77	21.2	6	5	45	8	17.8	118	17	14.4	118	17	14.4	
小浜市	40	H17	22	21	368	85	23.1	47	21	368	85	23.1	5	3	31	4	12.9	54	3	5.6	53	2	3.8	
大野市	30	H22	28	21	317	56	17.7	28	21	317	56	17.7	6	5	41	8	19.5	31	2	6.5	31	2	6.5	
勝山市	30	H17	34	26	522	99	19.0	8	7	193	39	20.2	6	4	36	5	13.9	24	0	0.0	21	0	0.0	
鯖江市	30	H22	57	48	879	226	25.7	30	27	464	129	27.8	6	4	44	6	13.6	93	4	4.3	93	4	4.3	
あわら市	30	H18	8	5	99	13	13.1	6	4	77	11	14.3	0	0	0	0	0.0	48	1	2.1	48	1	2.1	
美山町	-	-	-	-	-	-	-	6	4	62	6	9.7	5	1	30	2	6.7	12	0	0.0	12	0	0.0	
松岡町	-	-	-	-	-	-	-	12	9	116	32	27.6	5	0	35	0	0.0	16	2	12.5	16	2	12.5	
永平寺町	30	H19	17	9	185	38	20.5	11	7	128	25	19.5	5	1	35	1	2.9	16	3	18.8	16	3	18.8	
上志比村	-	-	-	-	-	-	-	10	0	124	20	16.1	5	1	30	2	6.7	7	0	0.0	7	0	0.0	
和泉村	-	-	-	-	-	-	-	17	4	134	7	5.2	6	3	38	4	10.5	10	0	0.0	10	0	0.0	
三国町	-	-	-	-	-	-	-	11	8	115	22	19.1	5	2	35	2	5.7	49	2	4.1	25	1	4.0	
丸岡町	-	-	-	-	-	-	-	16	12	220	41	18.6	5	3	40	5	12.5	40	0	0.0	32	0	0.0	
春江町	30	H18	20	14	228	40	17.5	9	7	132	21	15.9	5	3	35	5	14.3	25	0	0.0	25	0	0.0	
坂井町	30	H17	13	7	141	16	11.3	8	6	104	15	14.4	5	1	37	1	2.7	20	0	0.0	20	0	0.0	
今立町	30	H19	25	15	311	71	22.8	17	12	219	49	22.4	5	1	32	1	3.1	20	0	0.0	20	0	0.0	
池田町	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0.0	5	0	30	0	0.0	9	0	0.0	8	0	0.0	
南条町	-	-	-	-	-	-	-	11	5	84	15	17.9	5	1	27	1	3.7	8	0	0.0	8	0	0.0	
今庄町	-	-	-	-	-	-	-	21	6	363	40	11.0	5	0	32	0	0.0	14	0	0.0	10	0	0.0	
河野村	-	-	-	-	-	-	-	2	2	18	8	44.4	4	0	24	0	0.0	7	0	0.0	7	0	0.0	
朝日町	-	-	-	-	-	-	-	10	6	106	17	16.0	5	2	35	2	5.7	12	1	8.3	12	1	8.3	
宮崎村	-	-	-	-	-	-	-	13	9	112	22	19.6	5	1	34	2	5.9	9	0	0.0	9	0	0.0	
越前町	-	-	-	-	-	-	-	7	6	89	16	18.0	5	2	34	2	5.9	15	1	6.7	13	1	7.7	
越廼村	-	-	-	-	-	-	-	4	3	40	8	20.0	5	1	27	1	3.7	9	0	0.0	9	0	0.0	
織田町	-	-	-	-	-	-	-	11	7	89	20	22.5	5	2	28	2	7.1	14	1	7.1	14	1	7.1	
清水町	25	H19	16	7	143	17	11.9	10	7	106	17	16.0	5	0	37	0	0.0	17	0	0.0	15	0	0.0	
三方町	-	-	-	-	-	-	-	19	18	222	60	27.0	5	4	34	6	17.6	9	0	0.0	8	0	0.0	
美浜町	30	H18	17	16	236	50	21.2	17	16	236	50	21.2	5	3	36	3	8.3	12	0	0.0	0	0	0.0	
上中町	-	-	-	-	-	-	-	45	12	180	24	13.3	5	1	33	1	3.0	16	0	0.0	15	0	0.0	
名田庄村	-	-	-	-	-	-	-	7	6	83	8	9.6	5	1	29	1	3.4	17	4	23.5	15	3	20.0	
高浜町	-	-	-	-	-	-	-	11	9	136	20	14.7	5	1	27	2	7.4	27	1	3.7	26	0	0.0	
大飯町	-	-	-	-	-	-	-	14	9	178	28	15.7	5	2	30	2	6.7	34	0	0.0	34	0	0.0	
小計								541	359	7,433	1,539													
福井市・鯖江市・美山町・越廼村・清水町任意合併協議会								1	1	59	5													
福井地区消防組合情報公開審査会								1	1	5	2													
奥越青少年愛護センター運営委員会								1	1	30	5													
大野市・和泉村合併協議会								1	1	24	3													
高志地区介護認定審査会								1	1	22	12													
坂井郡介護保険広域連合介護認定審査会								1	1	41	12													
大野・勝山地区介護認定審査会								1	1	21	9													
武生・鯖江地区介護認定審査会								1	1	54	24													
丹生介護認定審査会								1	1	18	7													
美方地区介護認定審査会								1	1	19	6													
若狭地区介護認定審査会								1	1	19	9													
広域小計								11	11	312	94													
合計			456	351	8,037	2,028		552	370	7,745	1,633		171	63	1,136	86		1,177	62	5	1,085	52	5	